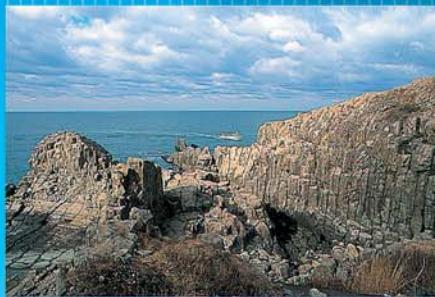




H
TOYAMA
ISHIKAWA
FUKUI
R
I
K
U



C O N T E N T S

No. 208

トップ対談	健康づくりが地域の元気の礎 スポーツ・プロデューサー 三屋裕子氏	3
新副会長からのご挨拶	捲土重来 新日本海時代 株式会社北陸銀行 特別顧問 高木繁雄	8

総 会

平成26年度 定期総会	9
-------------	---

委員会活動

第2回 国際交流推進委員会の開催	12
第2回 先端技術推進委員会の開催	13
第3回 社会基盤整備委員会の開催	14
第1回 広域観光推進委員会の開催	15
第1回 総合対策委員会の開催	16
総合対策委員会女性部会	17

事業参画

第2回 北陸デスティネーションキャンペーン(DC)実行委員会	18
西日本広域観光ルート検討会	18
北陸地域連携プラットフォーム	19
第2回 IRいしかわ鉄道利用促進協議会	20
第3回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会	20
第5回 昇龍道プロジェクト推進協議会	21
「北陸新幹線」建設促進に向けて	22

懇 談 会

第1回 北陸産学連携懇談会	26
---------------	----

その他

北陸物語 Facebook [出張版]	28
イノベーション推進事業部だより	29
主要経済指標	31
平成26年度 北経連スケジュール	33
新会員紹介	35
会員異動	46
平成26年春の褒章受章者	49
会員サービスの向上にむけて	49
新規会員ご紹介のお願い	50

トップ対談

スポーツ・プロデューサー 三屋裕子氏

健康づくりが地域の元気の礎



北陸を健やかな
少子高齢社会の
モデルにしたい

成熟と健康を
キーワードにした
長寿社会を

時代が変わっても、地域の活力は人の手から生み出されます。少子高齢化と人口減少社会に突入した日本で、いかにすればマンパワーを高めることができ、そして、心身ともに健やかな長寿社会を築けるのか。スポーツを通して健康づくりと地域おこしに取り組む元バレーボール日本代表の三屋裕子さん（福井県出身）に聞きました。

スポーツや趣味に親しみいつまでも自立可能な「健康寿命」を伸ばす

幸福度ランキングで 福井県は全国トップに

永原 福井県勝山市のご出身とうかがっています。中学でバレーボールを始め、高校からは親元を離れて東京へ出られたため、ふるさとへの思いは人一倍強いのではないですか。

三屋 そうですね。中学時代まで過ごした勝山は田舎で、当時は都会への憧れがとても強かったと思います。しかし、東京暮らしが長くなるにつれて、ふるさとのいい面ばかりが見えてくるから不思議です。少しでもお役に立てればと、福井県と勝山市に“ふるさと納税”もしています。

永原 福井県は都道府県別の幸福度ランキングで全国1位（日本総合研究所2014年版）です。

石川県と富山県も上位にランクしており、北陸は人口や経済指標だけでは計れない豊かな土地柄と言えるのではないのでしょうか。

三屋 本当にそう思います。一方、全国の小学生を対象にした調査によると、最も知らない県の第1位が福井県なんですね。自慢しながらない県民性に加えて、突出した個性やインパクトに欠けるためかもしれません。

永原 北陸は実際に暮らしてみると、都会に比べて自然や住環境、子育てや教育環境がとても優れていることを実感できます。それだけに、地味なイメージを何としても変えたいですね。三屋さんは“福井県ふるさと大使”でもあり、そのあたりに力を入れていらっしゃるのではないですか。

三屋 コメンテーターとしてテレビ出演した際などに、「実はこれが福井の…」と意外なほど身の回りにあるメイド・イン福井を努めて紹介しています。県知事には、「『実は』をもじって“じつつあ”ブランドで福井を売り出しませんか」と提案しています。

■「欠点を魅力に」発想の転換が大切

永原 越前がにや越前そばだけでなく、コシヒカリも福井県が発祥です。近年は勝山市の県立恐竜博物館が全国区になってきましたが、鯖江市の眼鏡フレームは国内シェアの実に90%を超えているにもかかわらず、案外知られていませんね。福井をはじめ、北陸3県にはシェアトップの製品をもった企業、独創性に秀でた世界最先端をゆく製品・輝く技術などが多数見られます。ところで、三屋さんがバレーボールを始めた理由は何でしたか。



三屋 小学校5、6年生で身長が急に30センチも伸びて170センチになりました。クラスの男子からは「三屋に触ると体がでかくなるぞ」とからかわれ、背中を丸めて歩くような辛い毎日でした。中学に入って1週間後、バレーボール部の顧問の先生から「身長をコンプレックスにしていたら、一生引きずることになる。その身長を財産として生かせばいいじゃないか」と入部を勧められたのがきっかけです。

永原 その言葉で心が軽くなったんですね。

三屋 はい。先生からはいろんなことを教わりま

した。例えば、「人と同じことをしても駄目だ。人と違っていい」とか「スパイクを決めても調子に乗るな。レシーブやトスをしてくれた人のことを忘れるな」など、技術的なことより人間としての生き方を学んだ気がします。

永原 なるほど。個性を伸ばし生かすことやチームワークがいかに大切かを、先生は教えられたのですね。地域を元気にする上でもヒントが詰まっている気がします。

三屋 そこにしかないモノやコトの価値が光り輝く時代ではないでしょうか。これまでは、不便さや古臭さなどを欠点や時代遅れなどにとらえる傾向が強かったと思いますが、最近は希少性を求めて遠路はるばる足を運ぶという人が増えています。例えば、日本最後の清流と言われる四国の四万十川がそうですし、北海道のある町では酷寒を体験するツアーが人気です。

永原 地元の人にとってはハンディキャップだったり、何の価値も感じなかったりするものの中に、人を感動させる財産が眠っているということですね。これまでマイナスと考えてきたものを、再点検してみる必要がありますね。

三屋 私自身、長身というコンプレックスを武器ととらえバレーボールに挑戦したことで、人生が大きく変わりました。

■チームワークは能力の掛け算

永原 「考え方を変えると生き方まで変わる」のお手本だと思います。地域おこしでも、まず一人ひとりが意識を変えると同時に、活力と魅力を高めるためのチームワークを発揮できるかどうかのカギではないでしょうか。

三屋 チームワークは掛け算であり、いくらエースがいてもゼロの人が1人でもいるとチーム力はゼロとなって試合には勝てません。これは実体験に基づく感想ですが、チームワークとは単にコミュニケーションが取れるという

ことではなく、メンバー全員が自分の役割をしっかりと頭に入れ、バレーボールなら次にボールに触る人を輝かせるために自分がどうすればよいかを考え行動すること、これが本当の意味でのチームワークだと思います。

永原 なるほど。来年3月には地元の悲願である北陸新幹線がいよいよ開業します。首都圏から多くの観光客を呼び込み、開業効果で地域の活力を高めようと、北陸3県の官民が一体となった“北陸デスティネーションキャンペーン”を来年10月～12月に実施することも決まりました。これまで以上に、3県がさまざまな分野で連携を強めることが不可欠で、いま三屋さんのおっしゃったチームワークを高める視点と手法が、ますます重要になると感じます。

三屋 本当に待ち遠しいですね。ただ、敦賀開業までにはさらに10年強かかると聞いています。もっと前倒しして、首都圏との交流を加速させてほしいと思います。

永原 優れた経済波及効果と東海道新幹線の代替補完機能がある北陸新幹線の整備は、北陸地域の成長戦略の基盤であり、国土をより強化するための国家プロジェクトです。当会の調査では、敦賀までの早期開業による経済波及効果は年間800億円にも上ります。今後とも、敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成や、大阪までのフル規格による全線整備に向け、3県と連携しながら粘り強い要望活動を続けたいと考えています。

■スポーツには不思議な力がある

永原 三屋さんはスポーツを通じた健康づくりにも情熱を注がれ、ふるさとでは“かつやま健康スポーツ大使”、また、NPO法人健康寺子屋でも活発な活動をしていらっしゃいますね。

三屋 “かつやま健康スポーツ大使”として、市民がスポーツを通じて毎日を健やかに送れるよういろいろアドバイスをしたり、平成30年

の福井国体でバドミントン競技の会場となる勝山市の新体育館のコンセプトづくりに携わったりしています。新体育館は国体後も市民が気軽にスポーツを楽しみ、おしゃべりなど交流の拠点になるものにしたいと思っています。

永原 超高齢社会を迎えた日本では、定年後の長い老後をいかに健康に過ごすかが大きな課題ですね。高齢者もスポーツや趣味に親しみ、生きがいを持って暮らすことで、いつまでも自立可能な“健康寿命”を伸ばすことができると思います。

三屋 同感です。健康寺子屋も、主に60～70代の高齢者に軽体操とストレッチを指導し、仲間づくりも支援する取り組みです。今年で6年目に入り、会場は東京、埼玉、千葉、奈良へと広がっています。参加者の健康に対する意識が大きく変わり、皆さんはつらつとされています。



チームワークとは人を輝かせるため 自分で考え行動すること

永原 北陸電力も地域スポーツの振興に力を入れています。福井県では北陸電力ハンドボール部が日本リーグで活躍しており、平成3年から北陸3県の男女中学生を対象にしたハンドボール大会の開催をはじめ、中学生の技術向上のための出前教室、ジュニアチームの設立・運営も行っています。また、永平寺町にある北陸電力体育館は県内で唯一、ハンドボールコートが2面取れ、大会や練習会場と

して貸し出しています。

三屋 ありがたいですね。スポーツには人を元気にする不思議な力があるといつも感心します。東日本大震災の後、避難所や仮設住宅を訪問し、入所者に体操を教えるボランティアを始めました。悲しみやストレスで引きこもりがちの方も少なくないのですが、1時間ほど体を動かしていると皆さんの表情が生き生きとしてくるのです。

■北陸の特性生かし健康産業を創出

永原 北陸を健やかな少子高齢社会のモデルにしたいと、現在、「北陸ライフサイエンスクラスター」事業が産学官共同で進められています。私はその推進協議会長も務めていますが、医薬品や機能性食品、医療機器など国際競争力に富んだ先端技術を北陸に集積させ、すそ野の広い健康関連産業を形成して地域に活力を吹き込みたいとの夢を膨らませています。

三屋 21世紀の日本が目指すべきは、成熟と健康をキーワードにした長寿社会ではないでしょうか。幸い、北陸は幸福度ランキングで上位にあり、健康をテーマにした産業の創出はとても意義深いと思います。そして、次代を担う産業の育成が、元気な北陸の未来づくりには欠かせません。

永原 三屋さんのご実家は製麺所をされていたそうですね。

三屋 はい。「働かざるもの食うべからず」が家訓で、子どもの頃からよく手伝われ、休みは正月三が日ぐらいでした。当時は停電が珍しくなく、製麺機などが止まっては一大事なので、電気の容量をオーバーしないよう、家ではヘアドライヤーを使うのもためらわれたほどです。

永原 産業が地域にしっかりと根づくことで安定した雇用が生まれ、税収が拡大して地域が潤います。よく「地方の時代」と言われますが、地域を支える産業がなければ実現は困難

ですし、大都市圏からの人材のUターンやIターンの受け皿をしっかりとつくり、元気な北陸を発信したいですね。

三屋 そのためにも、低廉で安定した電力の供給が重要ですね。いまは停電がないのを当たり前と思いがちですが、キューバや東欧に試合で遠征した際、停電で困り果てたことが度々あります。日本人は電気のありがたみに鈍感になっている気がします。

■国富の海外流出が日本経済に悪影響

永原 現在、日本の原子力発電所はすべて停止し、火力発電所をフル稼働させて何とか電力供給を確保しています。その結果、火力発電に使う燃料費が震災前に比べて年間3.6兆円も増加し、毎日100億円のお金を余分に海外の資源国に支払っている計算です。



原子力の問題から目をそらしては
日本のエネルギー問題は解決しない（三屋氏）

三屋 国民1人当たりになると年間3万円になり、驚くべき数字ですね。貿易収支が20カ月以上連続赤字という異常事態を招いている原因も、輸入に頼る燃料費の大幅な増加によると新聞にありました。

永原 本来、国内で使われるべき国の富が海外に流出することで、回復途上にある日本経済に悪影響を及ぼしています。また、家計にも電気料金の値上げという形でしわ寄せが出始めているところもあります。

三屋 東京の自宅では省エネに努めていますが、値上げの影響で昨年より月々の電気料金が上

がっています。猛暑や寒波に見舞われ、エアコンを使う日が増える中、特に、年金に不安を抱える高齢者にとって、光熱費の上昇は健康、ときに命に関わる深刻な問題です。

永原 北陸電力は水力発電や石炭火力の比率が高いおかげで電気料金の値上げをせず、全国一安い電気料金を維持していますが、志賀原子力発電所の長期停止により代替する火力発電の燃料費が大幅に増加し、大変厳しい経営環境にあります。

三屋 原子力停止によるCO₂の排出量の問題と、酷暑や大雪などの異常気象を引き起こす地球温暖化を冷静に対比していかなければなりません。震災前は、原子力発電や再生可能エネルギーの推進など温暖化対策が盛んに議論されましたが、今はあまり聞かれなくなりました。また、「原子力発電は怖い」という論点に留まり、現実から目をそらしては、日本のエネルギー問題は解決しません。

■原子力は「重要なベースロード電源」に位置付け

永原 エネルギー自給率が約5%と著しく低い日本では、エネルギーの安全保障についても十分考える必要があります。例えば、中東で紛争が起きてペルシャ湾のホルムズ海峡が封鎖されれば、日本向けの原油や天然ガスは海上輸送できなくなります。現在、中東からの輸入は原油の約80%、天然ガスの約30%を占めており、特定の地域とエネルギー源に過度に依存するのは危険が大きすぎます。

三屋 震災前は、原子力、火力、水力とそれぞれの電源がバランスをとっていました。それを急に方向転換すると無理が生じることは免れません。自転車の運転と同じく、急ハンドルにより転倒しないように、善処しなければなりません。

永原 そのとおりです。電力供給にあたっては、「安全確保」を大前提に「安定供給」「経済性」「環境保全」の観点に立った電源のベ

スミックスが欠かせません。特に原子力は、新たなエネルギー基本計画において「重要なベースロード電源」に位置付けられ、規制基準に適合すると認められた場合には再稼働を進めると明記されました。北陸電力は、志賀原子力発電所の早期再稼働に向け、地域の皆さまにご安心いただけるよう規制基準をクリアするとともに、世界最高水準の安全性を目指してまいります。そして、これからも北陸の産業と生活を支え、豊かなふるさとづくりに貢献していきたいと思っております。今日はありがとうございました。



IFアンテナショップを見学



対談場所となった「ふくい南青山29」

プロフィール

スポーツ・プロデューサー **三屋 裕子氏**

1958年福井県勝山市生まれ。

高校バレーの名門・八王子実践高校（東京）に進学、筑波大学時代、日本代表入り。81年日立入社、東京ワールドカップでの活躍でレギュラーを不動にし、84年のロサンゼルス五輪で銅メダルを獲得。五輪後、現役を引退し、教職の道に進む。2004年下着メーカーの社長に就任、日本スポーツ界初の上場企業の社長となる。07年退任し、08年から三屋スポーツラボを主宰。

現在、筑波スポーツ科学研究所副所長、日本体育協会日本スポーツ少年団副本部長、福井県ふるさと大使など公職多数。

新副会長からのご挨拶

捲土重来 新日本海時代



北陸経済連合会 副会長

株式会社 北陸銀行 特別顧問 高木 繁雄

このたび北経連の副会長を拝命し、改めて「北陸はひとつ」との思いで、この地域の発展に貢献できるよう努めてまいります。

さて、来年3月に待望の北陸新幹線が開業する。この構想は東海道新幹線開業の翌1965年9月、佐藤首相（当時）が出席した金沢市での「1日内閣」で当時の岩川砺波商工会議所会頭が「東京を起点に松本、富山、金沢を通過して大阪を結ぶ新幹線の建設」を求めた発言からスタートした。1967年7月に北陸三県商工会議所会頭会議において、北陸新幹線実現を目指すことが決議され、同年12月には「北陸地方の活性化と東海道新幹線の代替ルートを目的」に北陸新幹線建設促進同盟会が設立されるなど、誘致機運が高まってきました。

その後、田中角栄元首相の地元上越新幹線優先の政治判断や1973年の整備計画決定後のオイルショック、そして国鉄再建などの影響を受け、北陸新幹線計画の具体化は遅滞として進みませんでした。1980年、北陸三県の建設費の一部地元負担表明によりようやく進み始め、東海道新幹線から遅れること50年、金沢まで開通する運びとなりました。

思えば古代から中世にかけて中国や朝鮮半島との交流を通じて発展してきたわが国にとっては、日本海沿岸地域は長い間いわば「表玄関」でしたが、明治の殖産興業から戦後の国民所得倍増計画まで、国策として太平洋側に交通・物流インフラが優先的に整備されました。その結果「太平洋ベルト地帯」が第一国土軸として確立する一方、日本海沿岸地域は、高速交通体系、工業地帯の発展から取り残され、太平洋側との経済格差が拡大しました。日本海沿岸各地と交易し、各地域の発展に貢献した北前船全盛期の1876年（明治9年）の都市人口を見ると、東京、大阪、京都、名古屋に次いで金沢が第5位、富山が第12位、福井が第21位となっている。15位以内に入っていた徳島、和歌山、函館、鹿児島、熊本も、その後新幹線などインフラ整備の遅れもあり、現時点での人口ランキングでは15位以内から外れている。

ところで今年3月に国交省が「2050年までに、約6割の地域で人口が半分以下に減少し、うち2割超は無人口化する」という衝撃的なレポートを発表し、5月14日にはコンパクトシティの実現を目指す改正都市再生特別措置法（コンパクト都市法）が成立しました。2002年からこの構想を先取りして実施している富山市をモデルに、福祉・医療や商業などの生活サービス機能を提供する区域と居住を促す区域を分け、施設の用途や容積率の規制を緩和する施策が目玉となっている。人口減少は小規模の自治体ほど財政基盤が弱体化し、行政コストが高まるため、今後サービスを提供し続けるためにはコンパクトシティを進めることが急務となっている。

また富山県作成の「逆さ地図」を見ると北陸地域が環日本海経済圏の中心であることがよく分かる。北陸では、東海北陸自動車道などの陸、伏木富山港や金沢港などの海、そして富山空港・小松空港など空の交通網の交流基盤整備に注力し、この強みを活かそうとしている。北陸新幹線の開通は、それらの施策を締めくくる大事業でもある。東海地震などの大規模災害による東海道新幹線の代替補完機能など不測の事態に備えた多重型国土軸形成を担う大きなポテンシャルを有し、金沢・敦賀間の早期完成・開業、そして大阪までのフル規格による全線を今こそ早期に整備する必要がある。

北陸新幹線の開業を機に、北陸地域が先進的なコンパクトシティ構想も取り入れて新しい環日本海交流国土軸の中心となり、北前船が活躍した時代のように、交流人口が増加し、ひいては北陸地域の人口増・経済発展に繋がり、捲土重来新たな日本海時代を迎えられるよう努力してまいりたいと思っています。

平成26年度 定期総会



5月16日(金)、ホテル日航金沢にて、平成26年度定期総会を開催した。総会には約150名が参加、会長挨拶の後、以下の議案について審議し、承認された。

- 第1号議案 平成25年度事業報告および決算
- 第2号議案 平成26年度事業計画および収支予算
- 第3号議案 会則の改正
- 第4号議案 役員改選
- 第5号議案 組織の見直し（各委員会の副会長の増員、女性部会の発足、大学組織との連携）

永原会長 挨拶



北陸の経済状況については、一定の景気回復が見られ、北陸にもその効果が表れてきているように感じている。日銀金沢支店長は、定例会見で「消費増税に伴う駆け込み需要の反動減は、おおむね想定範囲内」と述べ、北陸の景気を「緩やかに回復している」として、前月の判断を据え置いている。

北陸の電気の消費量を見ても、4月は前年同月比で100.1%に伸びており、心配していた消費増税に伴う落ち込みはないように感じている。消費増税で一度落ち込んで、また回復するだろうという見方があるが、その方向でいくのではないかと感じている。

4月に取りまとめた当会の会員アンケートでは、足元は全体として回復基調にあるが、中には平成26年度上期は、景気減速を懸念する企業もあった。これに関してはマスコミ等が事前に消費増税で落ち込みが予想されるという話があった

ためと考えられる。ただし、現在の景気が悪いとした企業についても、平成27年度上期までには回復に転じると見ている企業が多い。今後も景気拡大が持続していくためには、成長戦略の着実な実施や法人税率の引き下げなどが重要であると考えている。

北陸新幹線が、いよいよ金沢開業まであと1年を切った。4月には金沢港へ新型車両の陸揚げも行われ、白山総合車両所では8月からの走行試験に向けて整備作業が進んでいる。

一方、金沢-敦賀間についても、与党内で開業時期の前倒しについての議論が行われている。

当会としては敦賀までの大幅な工期短縮による開業時期の前倒し、さらには大阪までの全線フル規格での整備に向けた取組みが一層重要であると考えている。

平成26年度はこれまでの取組みの評価と社会経済を取り巻く環境変化を踏まえ、引き続き災害に強い、強靱性を兼ね備えた国づくり、地域産業の競争力の強化や、北陸新幹線の金沢開業効果の最大化に向けた取組みを進めていきたいと考えている。

本年度も北陸地域の自律的・持続的な発展に向け、今後とも皆さま方の変わらぬご支援をお願いしたい。



特別講演・交流会

総会后、作家の曾野綾子氏に、60年にわたる作家生活や100か国を超える海外での経験をもとに、「世界中の中の日本」と題して講演いただいた。引き続き懇親交流会を開催した。



特別講演



懇親交流会

補足：総会で決定した 新たな取り組み

女性部会の発足

女性の観点からの意見をお聞きし、反映する部会を新たに設置。具体的には、毎年、北経連でとりまとめている「政府に対する北陸経済界からの要望書」などに反映を予定。

部会は、総合対策委員会の下に設置予定。

大学組織との連携

平成26年度から新たに大学を会員に招き、大学の「知」と連携し、産業振興や国際経済交流などの事業の更なる推進を図り、北陸の産業や地域の発展に資するとともに、経済界としても北陸の「知」の拠点としての大学の発展に協力。

特に、産業振興の点では、先端技術の開発・活用による産業競争力強化などの産学金官連携が更に進展するよう支援。

第2回 国際交流推進委員会の開催

2月28日(金)、金沢都ホテルで、平成25年度第2回国際交流推進委員会と第45回北陸AJEC企画部会を合同開催し、江守委員長をはじめ国際交流推進委員6名、北陸AJEC企画部会委員20名が出席した。

江守委員長、山村企画部会委員長の挨拶後、次年度の事業計画案について審議し、「北陸AJECーアジア経済研究所連携研究報告書の取りまとめ状況について」、「ASEAN（メコン地域・南部経済回廊）視察報告について」「外国人留学生、グローバル人材の育成に関する取組み結果について」「北陸経済連合会・北陸AJEC H26年度事業計画スケルトンについて」の内容について事務局より説明し、意見交換を行った。

委員からの主な意見

◆「ASEAN（メコン地域・南部経済回廊）視察報告について」

- ・空港、港湾の充実においてであるが、北陸の港湾には残念ながら船舶の燃料供給基地がない。今後ASEANを含めた海外との物流・人流を活発化することを目的とするならば、燃料供給設備の充実など、北陸側の港湾のインフラ整備についても、報告書を通じ関係機関に働きかけていくべきではないか。

◆「外国人留学生、グローバル人材の育成に関する取組み結果について」

- ・JETRO主催で中小企業の海外販路開拓セミナー等を行っているが、北陸の中小企業が海外展開を行うには、人材育成の必要性を強く感じる。今後も研究会を盛り上げていく必要があると思う。

◆ その他

Q. 企業のASEAN進出に際し、言葉の問題はどのようにクリアしているのか。

A. 大手企業では社内言語を英語で統一しているケースが多いが、我々のような中小企業では現地語で積極的にコミュニケーションを図ることで、現地社員と意思疎通をしているケースが多いのではないか。また、ASEANを含めたアジア圏では英語を話す国が多い。

参考：中華民国三三企業交流会（三三会）との交流会

北陸経済連合会は2012年4月に台湾視察会を実施。訪問先の一つが中華民国三三企業交流会（三三会）で、台湾の民間大企業（年間売上が200億台湾元＝約680億円以上の企業）の経済団体である。

同会の会長が中国とのECFA（FTA※にあたる）をまとめ上げた江会長で、中国と台湾との経済交流の今後の展開などについてお話を伺った。

今回、5月29日に江会長をトップとした三三会在福井県を訪問、北陸の企業との連携を深めることを目的に企業交流会が福井県国際交流会館で開催された。

台湾から37名、日本から48名が参加し活発な意見交換が行われた。

※Free Trade Agreement：自由貿易協定



第2回 先端技術推進委員会の開催



3月12日(水)、金沢都ホテルで、平成25年度 第2回 先端技術推進委員会を開催し、水口委員長はじめ9名の委員が出席した。

平成25年度の事業の実施状況を報告し、平成26年度の事業計画案について審議した。

委員からの主な意見

- ・北陸における新産業創出を考える場合、先端技術に関する知見が豊富な大学や公的研究機関と連携を強化して進めていくべき。
 - ・研究会などの実施にあたっては、できるだけ多様な分野の企業や研究者に参加いただき、マッチングの機会を広げていくべき。
- など



水口委員長

委員会終了後、(株)ニッセイ基礎研究所の百嶋 徹上席研究員から「アップルのものづくり経営に学ぶ～日本企業の経営戦略へのヒント～」と題して講演いただき、企業・団体から約50名が聴講した。



百嶋 上席研究員

第3回 社会基盤整備委員会の開催



3月27日(木)、金沢都ホテルで、平成25年度 第3回 社会基盤整備委員会を開催し、山崎委員長をはじめ11名の委員が出席した。

委員長の挨拶の後、平成25年度の事業報告および平成26年度の事業計画案について審議し、北陸新幹線をはじめとする社会インフラ整備に向けて要望活動等を行うことを決定した。

次に、「北陸新幹線開業に伴う並行在来線の利用促進策」等の調査内容について事務局より報告した。

委員からの主な意見

- ・北陸新幹線については、今後も幅を広げて最新の情報収集にあたってほしい。
- ・並行在来線の利用促進策については、ダイヤや路線の情報収集に努めてほしい。 など



山崎委員長

第1回 広域観光推進委員会の開催



4月2日(水)、金沢ニューグランドホテルで、平成26年度 第1回 広域観光推進委員会を開催し、小田委員長をはじめ11名の委員が出席した。

小田委員長は、挨拶の中で「北陸新幹線金沢開業も一年足らずとなり、各県観光施策も出揃い、北陸新幹線開業の機運もようやく盛り上がってきた。当連合会としても北陸フォーラムをはじめ東京でのセールスプロモーションに力を入れている。今後は開業後の広域観光戦略が重要となる。」と指摘した。

次に、金沢大学の高山純一教授を迎え、「北陸新幹線金沢開業後における北陸地域の広域観光連携の課題と展望」と題して講演があり、その後「平成26年度事業計画(案)」等について審議した。各委員からはそれぞれの施策についての意見や要望が出された。

委員からの主な意見

- ・インバウンド観光で兼六園へ訪れる台湾の方々も増えているが、海外の方々にインターネットを活用してPRできればよい。
- ・メディアでの露出は大切だが、何を情報発信するかを考えないと、北陸のイメージが散逸する。
- ・観光地は第一印象が大事であり、交通事業者(特にタクシー)の役割は重大。
- ・北陸物語フェイスブックは細かい情報も出ている。勝山、福井があってそして北陸、あまり地域エゴに拘ることなく進めて行きたい。 など



第1回 総合対策委員会の開催



4月4日(金)、金沢都ホテルで、平成26年度 第1回 総合対策委員会を開催し、北村委員長をはじめ10名が出席した。

北村委員長の挨拶の後、以下の議題について審議した。

- ① 総合対策委員会の事業について
- ② 平成26年度 北陸経済連合会 事業計画(案)について

このほか、道州制に関する最近の動きや北陸産業競争力協議会等に関する報告を行った。



北村委員長

委員からの主な意見

- ・北陸新幹線整備は、早く大阪までフル規格で全線つなげることが大事。関西や中部地区との連携も必要。
- ・広域観光は、外国旅行者の目線でもっとエリアを広く捉えた形で展開することが必要。

など

総合対策委員会女性部会

◆第1回 6月12日(木)

平成26年度 定期総会にて設置が承認された女性部会の第1回目をホテル日航金沢で開催した。当会会員の女性会員から浅野邦子（株）箔一代表取締役会長、森田弘美（株）グループフィリア代表取締役社長、神谷ますみ やちや酒造(株)代表取締役会長、中山雅美（株）アドレス代表取締役の4名が出席した。

浅野会長が部会長に、森田社長が副部会長に、神谷会長が顧問に就任した。

女性部会は、女性ならではの、女性だからこそといった女性の視点からの意見を集め、反映することを目的に、総合対策委員会の下に設置。

総合対策委員会内のワーキングで検討されている「政府に対する北陸経済界からの要望書」における要望事項や、当会活動、また今後の活動等について、幅広く意見交換を行った。



浅野部会長

委員からの主な意見

- ・自らが何かを得ることのできる、もしくはしっかりと対外発信できる、同じ志を持った集まりとしたい。
- ・政府への要望項目は、抽象的ではなく、具体的に記載する必要あり。 など

◆第2回 7月7日(月)

平成26年度 第2回 総合対策委員会女性部会を金沢都ホテルで開催した。

浅野邦子（株）箔一代表取締役会長（部会長）、森田弘美（株）グループフィリア代表取締役社長（副部会長）、梅本由紀子 ユウディーケー（株）取締役副社長、中山雅美（株）アドレス代表取締役、橘紀代美（株）プランニング May代表取締役の5名が出席した。



会合では、先月発表された経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）及び日本再興戦略2014（新成長戦略）で大きな柱と位置付けられた女性の活躍推進に関する部分を説明し、現在とりまとめている「政府に対する北陸経済界からの要望書」における要望項目について、女性の視点に基づき、活発な意見交換が行われた。



第2回 北陸デスティネーションキャンペーン(DC) 実行委員会

3月27日(木)、ユアーズホテルフクイで、第2回 北陸デスティネーションキャンペーン(DC)実行委員会が開催され、伊藤福井県観光営業部長(実行委員会会長)、山田JR西日本金沢支社副支社長、吉井北経連事務局次長、他各県・各県観光連盟の代表など8名が出席した。

山田副支社長は挨拶で「北陸ならではの自然や食の発信に取り組みたい。おもてなしの心で迎えられよう、社員教育を行っている。」と述べた。

議事では、平成25年度の事業報告、平成26年度事業計画・収支予算が承認されたほか、キャッチフレーズとして「Japanese Beauty Hokuriku」～日本の美は北陸にあり～を決定した。

北陸DCは、新幹線開業同年の平成27年10月～12月に開催(平成26年秋にプレDC、全国宣伝販売促進会議を開催)され、北陸3県合同では初の開催となる。

西日本広域観光ルート検討会

◆第9回 3月31日(月)

第9回 西日本広域観光ルート検討会が関西経済連合会で開催され、14名が出席した。

冒頭委託先のJTBから「春節以降中国国内の訪日マーケットは凄まじい勢いで回復しており、廉価販売支援の第一ステップは既に終わり、第二ステップのプロモーション支援中心に検討すべき」との報告があった。その後平成26年度事業方針として現在支援している「上海国旅」への支援、これ以外の「春秋旅遊」などの支援、その他の地域への支援、エメラルドルートの国内PRなどの方針について協議した。

◆第10回 5月30日(月)

第10回 西日本広域観光ルート検討会が関西経済連合会で開催され、西日本経済協議会の各経連など11団体16名が出席した。

検討会では平成25年度の事業報告の後、平成26年度も引き続き中国の旅行会社「上海国旅」を支援するとともに新たに「上海錦江」を支援することを決めた。また、エメラルドルートの認知度向上を図るため、訪日旅行商談会であるトラベルマートに初めてブース出展し、PRすることなどが審議された。

北陸地域連携プラットフォーム

北陸財務局では、地域における人口減少、少子・高齢化など、地域において意識・認識されていても、未だ課題として形をなしていないもの、議論しにくいものなどにじっくりと取り組み、その現状と課題を共有するとともに、その対応に向けて地域連携の更なる深化を期待し、意見交換の場を設けている。当会からは水野専務理事がメンバーとして出席している。

第2回会合が4月8日(火)に開催され、厚生労働省政策統括官付保障担当参事官室の鈴木健二室長補佐が講師として招かれ、「社会保障・税一体改革とその後のビジョン」と題した基調講演があった。鈴木氏は、今後の社会保障について、「中央集権型ではなく、地域がそれぞれの将来像を見据えて、医療や介護などの社会保障サービスを構築する必要がある」と述べた。

また、第3回会合が6月6日(金)に開催され、国土交通省都市局都市計画課の和田信貴課長が講師として、「コンパクトシティとこれからの国土」と題した基調講演があった。和田氏は、富山市の取り組みなどを紹介しながら、都市機能を集約させ、効率的で持続可能を目指すコンパクトシティの実現について講演し、その後、活発な意見交換が行われた。

第2回 IRいしかわ鉄道利用促進協議会



4月30日(水)、石川県地場産業振興センターで、「第2回 IRいしかわ鉄道利用促進協議会」が開催された。

谷本石川県知事をはじめ、県内の各自治体首長、小田石川県観光連盟理事長、水野北経連専務理事など約40名が出席した。

事務局より、平成26年度の取り組みや利活用促進アクションプランについて説明があり、承認された。

七野IRいしかわ鉄道社長から「鉄道事業は、地域から信頼されることが大切であり、安全確保・安定運行が最優先である。利活用促進アクションプランは経営安定につながるものであり、着実に実施していきたい」と発言があった。

参加した委員からは、「駅を中心とした宅地開発や商業施設の誘致など中長期的な施策も大切」などの意見が出された。

第3回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会

5月29日(木)、富山第一ホテルで、「第3回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会」が開催された。

石井富山県知事をはじめ、各自治体首長、高木富山県商工会議所連合会会長(北経連副会長)、寺尾北経連常務理事など、約40名が出席した。

石井知事は挨拶の中で、「沿線市町・関係事業者と利便性や駅舎の有効利用について相談している。県民の大切な鉄道を末永く愛されるようにしたい」と述べた。

事務局からは、パークアンドライドや、交通ICカードの導入など、利用促進の取組み案について説明があった。

その後の意見交換では、「県域を越えた利用促進を検討すべき」「駅前に無料駐車場を整備して欲しい」「利用者が覚えやすいパターンダイヤを導入すべき」などの意見があった。



第5回 昇龍道プロジェクト推進協議会

第5回 昇龍道プロジェクト推進協議会



5月12日(月)、アジアからの観光誘客に取り組む「昇龍道プロジェクト推進協議会」の第5回目の会合が富山国際会議場で開催された。協議会は、中部9県の約1,250社・団体で構成され、東海と北陸を南北に結ぶ観光ルート昇龍道のPRに取り組む。5回目の開催となった今回、協議会会長の三田中部経済連合会会長、協議会副会長の永原北経連会長など約40名が出席した。

会議では、事務局から外国人宿泊者が各県で県庁所在地など都市部に偏っていることが報告され、外国人観光客受け入れ体制を強化するため、各県に市町村のPR強化を求めた。また、平成26年度事業の審議では、日本銘酒街道ガイドマップの作成やマレーシアへのハイレベルミッション派遣を承認した。



「北陸新幹線」建設促進に向けて

○福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会

5月24日(土)、福井市の福井商工会議所ビルで、「福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会」が開催され、西川福井県知事をはじめ、山崎参議院議長、稲田行政改革・公務員制度改革担当大臣ら福井県選出国會議員、笹岡福井県議会議長、沿線自治体首長、関西経済連合会等、約170名が出席した。当連合会からは、水野専務理事が参加した。

西川知事は挨拶の中で、「北陸新幹線は、日本全体を地方から元気にする国家プロジェクトであり、アベノミクス3本の矢の一つ、成長戦略そのものである。金沢～敦賀間



西川福井県知事



水野専務理事

の工期短縮の試算を行ったところ、少なくとも3年前倒しが可能であり、整備スキームの見直しを実現させなければならない。金沢以西の開業が遅れると、800億円/年の経済効果が失われることになる」と述べた。

水野専務理事は、北陸の経済界を代表して「金沢～敦賀間の工期の大幅な短縮による早期完成・開業ならびに大阪までのフル規格による整備方針の明確化と早期全面開通を要望する」と述べた。

笹岡福井県議会議長より、以下の決議案が提案され採択された。

大会決議(要旨)

災害に強い国土づくりを進めるためには、国土強靱化を加速すべきである。

北陸新幹線は、敦賀開業を急ぎ、北陸地域全体に等しく開業効果を早期に発現させなければならない。次の事項を実現するよう強く求める。

1. 整備スキームを1日も早く見直し、敦賀までの完成・開業を少なくとも3年以上早めること。
1. 早期開業に必要な財源については、公共事業費の拡充や新規着工区間の貸付料の前倒し活用などにより、十分確保すること。 など



○富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会

5月26日(月)、富山市のオークスカナルパークホテル富山で、「富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会」が開催され、石井富山県知事をはじめ、野上国土交通副大臣ら富山県選出国會議員、高平富山県議会議長、沿線自治体首長、高木富山県商工会議所連合会会長（北経連副会長）等、270名が参加した。当連合会からは、永原会長が参加した。

石井知事は挨拶の中で、「新幹線は国家プロジェクトであり、沿線の振興はもちろん、日本海側の国土軸の形成を通じて、日本全体の均衡ある発展を図るものである。今日お集まりの皆様と力をあわせて、来年3月の金沢開業に万全を期すると



石井富山県知事



永原会長



高橋高岡市長

ともに、敦賀まで、大阪まで、一日も早くフル規格で全線開通が実現するよう、皆様と共にがんばっていきたい」と述べた。

永原会長は、北陸の経済界を代表して「北陸新幹線は、地域の成長戦略の基盤であり、優れた経済波及効果と東海道新幹線の代替補完機能を有している。敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と大阪までのフル規格による全線整備は、何としても必要であり、国土をより強靱なものとする国家プロジェクトとして速やかに進めるべき。当連合会は、金沢開業を控え、広域観光や企業誘致の推進に向けて、北陸の認知度向上に向けた取組みに力を入れている」と述べた。

高橋高岡市長より、以下の決議案が提案され採択された。

|| 大会決議(要旨) ||

北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっており、東京－大阪間全線を早期に整備する必要がある。「整備新幹線の取扱いについて(平成23年12月26日 政府・与党確認事項)」を早急に見直され、金沢－敦賀間が早期完成・開業、及び北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日でも早く実現できるよう、次の事項を要望する。

- ① 今年度末までの金沢開業が確実に実現するよう、整備を促進すること。金沢－敦賀間について、工期の大幅な短縮を図り、早期完成・開業に向けて整備を促進すること。
- ② 十分な建設財源を確保するとともに、貸付料の活用など必要な財源を確保し、整備スキームを見直すこと。
- ③ 大阪までのフル規格による整備方針を明確化し、あらゆる手段を尽くして早期全通を図ること。
- ④ 地方負担について、沿線に過度の負担が生じないよう、十分な財政措置を講ずること。
- ⑤ 並行在来線が存続できるよう、これまでの枠組みの見直し・再検討により、新たな仕組みを構築するなど、支援施策の充実を図ること。
- ⑥ 諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

○北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会、及び中央要請

5月27日(火)、東京のホテルニューオータニで、「北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会」が開催され、沿線の各県知事・議会議長、各県選出の国会議員、鉄道・運輸機構、関西広域連合、関西経済連合会等、約300名が参加した。当連合会から、永原会長、深山副会長、川田副会長、高木副会長が出席した。



同盟会会長である石井富山県知事は、挨拶の中で「与党の中で、工事前倒しを議論していただいている。国交省からも、具体的な財源の提示があった。敦賀までの工事前倒しの議論が本格化すると期待している。来年3月までの金沢開業と、敦賀開業の1日も早い前倒しについて皆さんと手を携えて頑張りたい」と述べた。

永原会長は、「当連合会は、北陸新幹線金沢開業を控え、広域観光や企業誘致の推進に向けて、北陸の認知度向上に向けた取組みに力を入れている。北陸新幹線は、北陸地域の成長戦略の基盤であり、優れた経済波及効果と東海道新幹線の代替補完機能を有している。敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と大阪までのフル規格による全線整備は、何としても必要であり、国土をより強靱なものとする国家プロジェクトとして速やかに進めることを強く要望する」と、北陸の経済界を代表して挨拶した。



永原会長

午前中に大会を終え午後から、永原会長、深山副会長、高木副会長は沿線の各県知事、各県議会議長らとともに、国土交通省・財務省・自民党・公明党を訪問し要請活動を行った。

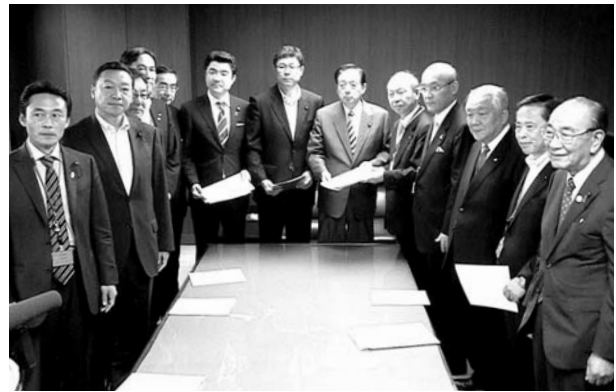
訪問先は次のとおり（訪問順）

- 財務省 山本 博司 大臣政務官
- 自由民主党 高市 早苗 政務調査会長
- 自由民主党 野田 聖子 総務会長
- 公明党 井上 義久 幹事長
- 公明党 漆原 良夫 国会対策委員長
- 国土交通省 太田 昭宏 国土交通大臣
- 国土交通省 高木 毅 国土交通副大臣
- 国土交通省 野上浩太郎 国土交通副大臣

要請文(要旨)

北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっており、東京―大阪間全線を早期に整備する必要がある。「整備新幹線の取扱いについて（平成23年12月26日 政府・与党確認事項）」を早急に見直され、金沢―敦賀間が早期完成・開業、及び北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日でも早く実現できるよう、次の事項を要望する。

- ① 今年度末までの金沢開業が確実に実現するよう、整備を促進すること。金沢―敦賀間について、工期の大幅な短縮を図り、早期完成・開業に向けて整備を促進すること。
- ② 十分な建設財源を確保するとともに、貸付料の活用など必要な財源を確保し、整備スキームを見直すこと。
- ③ 大阪までのフル規格による整備方針を明確化し、あらゆる手段を尽くして早期全通を図ること。
- ④ 地方負担について、沿線に過度の負担が生じないように、十分な財政措置を講ずること。
- ⑤ 並行在来線が存続できるよう、これまでの枠組みの見直し・再検討により、新たな仕組みを構築するなど、支援施策の充実に努めること。
- ⑥ 諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。



太田国交大臣、高木・野上国交副大臣



高市自民党政務調査会長



野田自民党総務会長



井上公明党幹事長、漆原公明党国会対策委員長



山本財務大臣政務官

第1回 北陸産学連携懇談会



平成26年7月14日(月)、金沢都ホテルにて、北陸産学連携懇談会を初めて開催した。当連合会役員6名と会員大学の学長・副学長8名が出席した。

当会では本年度より大学・学校法人に対して入会を依頼し、現在までに8の大学・学校法人に入会いただいている。

懇談会では、まず北経連より、北陸AJEC、(一財)北陸産業活性化センターの活動を含めた活動内容、イノベーション事業部における産学連携活動の説明を行った。

続いて、各大学の産学連携活動や人材育成を中心とした説明があり、その後企業と大学の連携の在り方に対する期待や課題、人材育成での連携、北経連への要望・意見や、今後の活動等について、幅広く活発な意見交換を行った。

また、今後の更なる連携強化方法について下記の通り合意した。

- ①北陸産学連携懇談会（年1回）参加者：北経連役員、大学学長
目 的：産学連携の在り方、人材育成などの大きな方向性を協議
- ②北陸産学連携交流会（年数回）参加者：大学産学連携部門長、会員企業
目 的：産学連携の具体的な取り組み内容を協議
- ③北陸経済連合会委員会活動への大学の参加



永原会長 挨拶



高木副会長

大学からの主な意見

- ・リベラルアーツ（ここでは地域の歴史、伝統、文化といった地域の事）は大切。国立大学改革の中で人文系学部不要、理工系学部重視の風潮がある。グローバル人材はリベラルアーツなくして成り立たない。
- ・分野を問わず基本はリベラルアーツである。積極的に学生を海外に送り出しているが、帰国した子が口をそろえていうことは「日本の文化・歴史について語れない」ことが一番困ったとのこと。英語は話せるが日本人としての知識がないので話せない。今後、大学としても社会へ羽ばたかせる前に勉強をさせることが重要。
- ・産業競争力会議でも人文系学部は不要との意見がある。行政ではなく産業界からの意見である。地方の競争力会議等で「必要である」と産業界の方から発信してほしい。
- ・人間教育が大切。短期的な理系人材優遇ではなく、長期的な目で経済界からも応援をお願いしたい。
- ・故郷の歴史を教えることは大切。福井県の18歳人口で県外大学へ進学するのが3,000人、（卒業後）戻ってくるのが500人。男は長男であれば戻ってくることもあるが、女性は戻ってこない。福井県の若者人口がどんどん減っていく。経済とは人口であり、地方にとっては大きな問題。
- ・北陸地域は課題先進地域であり、北陸での問題が全国、世界へと広がる。地域の課題を歴史を含めて勉強することは非常に大切。



浅野先端大学長



石川金沢工科大学長



岩井福井大学副学長



遠藤富山大学長



熊谷石川県立大学長



下谷福井県立大学長



森島福井工科大学長



山崎金沢大学長

北陸物語 Facebook [出張版]



北陸物語

検索

北陸経済連合会と北陸イメージアップ推進会議は「北陸物語 Facebook」を通じて北陸の魅力の情報発信を行っております。是非ご覧ください。

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>

ここでは出張版として各県の過去の人気記事をご紹介します。

「アルペンルート」全線開業間近

ロープウェイ空中点検

こんにちは、富山県観光連盟の青木です。

4月16日(水)に、いよいよ、立山黒部アルペンルートが全線開業いたします。

この写真は、全線開業に備えての、立山ロープウェイの点検作業の様子です。

まさしく空中での点検作業ですね。

立山黒部アルペンルートは、4月16日から全線開業しますが、同時に、4月16日から6月22日まで、「立山雪の大谷ウォーク」が開催されます。

昨年は、6月10日まででしたが、今年は、6月22日まで延長されます。雪の壁の高さは、開業時で17～18M、6月22日頃は、約10Mの高さが楽しめます。

また、5月10日から6月1日までは、「雪の迷路」、6月4日から6月22日までは、「雪の滑り台」が、雪の大谷ウォーク会場に隣接して設けられます。

雪の大谷があるのは、標高2,450Mの室堂です。立山駅からケーブルカーと高原バスを乗り継いで、約70分です。

いよいよ、立山に春が訪れます。ぜひ、みなさん、お出かけください。



富山より

北陸新幹線金沢開業カウントダウン企画 その7

W7系走行試験

北陸イメージアップ推進会議 小林です。

北陸新幹線の新型車両(W7系)は、先だって白山車両基地に運び込まれたところですが、車両基地内で走行試験が行われると聞き、行って見てきました。

私が行ったときには、車両基地近くの道路や田んぼの畔には、既に多くの見物客が詰めかけており、新幹線車両(W7系)の登場を「今やおそし」と、待ち構えていました。ほどなくして新幹線車両が現れると、カメラを構えて撮り始める人が多い中、ベストポジションを確保しようとカメラと脚立を持って走り出す人も見られ、新型車両の人気のほどを改めて確認できました。

私もベストポジションを求めて右往左往、脚立を持ってないことを残念に思いながらも、用水の水門の上というポジションをなんとか確保しました。



石川より

下の写真は、その水門の上で撮った写真です。

いいですね、北陸新幹線。早く乗りたいな。

＊北陸さくらの名所シリーズ 第1回

実はさくらマニアでもある
北陸物語案内人がおすすめする
北陸でここは外せないさくらの名所

北陸物語案内人の若井です。

北陸のさくらを語るうえで、ここは忘れちゃダメ！という名所を紹介していきます。

第1回は福井県福井市の「足羽川桜並木と足羽神社」。

足羽川堤防には、約600本、全長約2.2kmの日本最大級の規模を誇るさくら並木が続きます。

この堤防からもよく見える足羽山もさくらの名所としてつとに有名。

足羽山に建つ福井市自然史博物館からは延々と続くこの桜並木のピンクの帯を眼下に一望できます。

また、足羽山のシンボルで樹齢約370年という足羽神社のシダレザクラは実に見事です。

足羽川桜並木も足羽神社のシダレザクラも、見ごろにあわせて夜間ライトアップが行われ、とても幻想的です。

足羽川・足羽山公園として日本さくら名所100選に選ばれています。



(写真提供：福井県観光連盟)

福井より

イノベーション推進事業部だより

次世代ロボット研究会・北陸

【平成25年度 第4回 研究会】

3月18日(火)、金沢都ホテルにて、(一財)北陸産業活性化センターとの共催で、研究会メンバーの会議(第1部)と一般の企業等を交えた講演会(第2部)を開催した。

第1部では、研究会メンバー14名が出席し、ロボット関係の助成制度等の情報を共有するとともに、各々のメンバーが研究や技術開発の近況を報告した。

第2部では、オリックス・リビング(株) 企画室 企画チーム長の入江 徹氏と経済産業省 製造産業局 産業機械課 課長補佐の北島明文氏を講師に迎え、「介護現場から発する既存介護ロボットの問題点とオリックス・リビングの取組み」および「介護・社会インフラ点検等のロボット開発支援施策」について、それぞれ講演いただき、約50名が聴講した。

講演会終了後は、講師を交えた交流会を開催し、活発な情報交換・意見交換を行った。



【平成26年度 第1回 研究会】

(一社)日本機械学会主催の「ロボティクス・メカトロニクス講演会」が5月25日(日)~28日(水)に富山市で開催され、当連合会は(一財)北陸産業活性化センターと共同で、富山市総合体育館で行われた機器展示に、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学、福井大学がそれぞれ開発した試作機を出展した。(全体で45団体が出展)

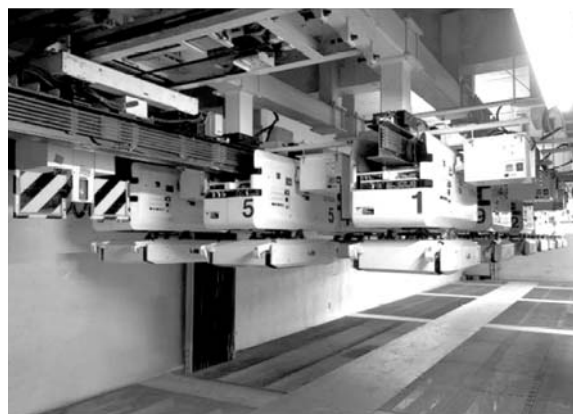
28日は「次世代ロボット研究会」の活動として、研究会メンバー及び北経連会員約30名が来場し、機器展示を見学するとともに、多数の研究者の発表を聴講し、意見交換を行った。

【平成26年度 第2回 研究会】

6月25日(水)、和倉温泉「加賀屋」にて、(一財)北陸産業活性化センターとの共催で開催し、研究会メンバーと北経連会員34名が参加した。

はじめに、(株)加賀屋 帳場部の藤森支配人より、「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」で34年連続一位に輝く同社の「おもてなし」について講演いただいた。その後、同社が使用している「配膳用ワゴン搬送システム」を見学した。これは、館内にレールを巡らし、目的の場所まで料理を載せたワゴンを自動搬送するシステムであり、料理の配膳作業を効率化し、十分な接客時間を確保することを目的として導入しているものである。

見学後は、同システムを製作した技術者を交えて、設備の構造やメンテナンス等について質疑応答を行った。



配膳用ワゴン搬送システム



自動搬送状況



コンバートEV事業化研究会

【平成25年度 第2回 研究会】

3月25日(火)、金沢都ホテルにて、(一財)北陸産業活性化センターとの共催で平成25年度 第2回の研究会を開催した。

企業5社と行政関係の方々が参加し、金沢大学の榎本啓士准教授を講師に迎え、日本のエネルギー動向を踏まえた次世代自動車の方向性について講演いただくとともに、各メンバーの取り組みの報告や意見交換を行った。



主要経済指標

項目	鉱工業生産指数 (季節調整値)				大型小売店販売額				乗用車新車登録・届出台数			
	平成22年=100、%				億円、%		百万円、%		台、%		台、%	
地域	全国		北陸		全国		北陸		全国		北陸	
	指数	前期比	指数	前期比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比
平成25年	97.0	99.2	110.4	104.9	197,774	99.6	358,509	98.6	4,555,525	99.8	136,739	99.1
25年5月	97.7	100.6	111.7	101.4	15,889	99.6	28,590	97.5	308,020	91.2	8,802	86.0
6月	95.0	97.2	109.9	98.4	16,385	103.5	29,763	101.9	378,289	87.5	10,903	81.2
7月	97.6	102.7	112.4	102.3	17,127	98.4	30,310	97.7	401,356	90.2	11,697	88.9
8月	97.1	99.5	111.3	99.0	15,823	99.9	29,932	98.1	310,345	98.4	8,766	95.3
9月	98.6	101.5	113.1	101.6	15,059	100.7	27,041	99.9	445,472	118.1	13,060	117.8
10月	99.2	100.6	113.0	99.9	15,911	99.9	28,326	100.4	353,733	118.4	10,338	120.7
11月	99.5	100.3	110.7	98.0	16,963	100.6	30,367	100.7	377,955	116.7	11,081	121.8
12月	100.0	100.5	114.2	103.2	21,399	100.2	36,882	99.2	358,486	126.4	9,830	136.4
26年1月	103.9	103.9	113.0	98.9	17,117	100.0	33,313	100.7	433,316	130.7	10,335	127.9
2月	101.5	97.7	112.1	99.2	14,690	101.3	27,539	102.2	489,838	118.8	15,104	117.4
3月	102.2	100.7	112.6	100.4	19,562	116.1	33,400	112.3	665,167	116.8	25,582	115.5
4月	99.3	97.2	111.5	99.0	14,677	93.7	27,632	97.0	292,716	94.9	8,774	95.7
5月	99.8	100.5	—	—	p15,929	p98.8	p28,465	p98.6	303,992	98.7	8,620	97.9
資料	経済産業省		中部・近畿経済産業局		経済産業省		中部経済産業局		北陸財務局			

pは速報値

項目	新設住宅着工戸数				有効求人倍率		消費者物価指数 (総合)				
	千戸、%		戸、%		倍率(季調値)		平成22年=100				
地域	全国		北陸		全国	北陸	全国		金沢市		
	戸数	前年比	戸数	前年比	倍率	倍率	指数	前年比	指数	前年比	
平成24年度	893,002	106.2	15,680	98.3	0.82	—	99.7	100.0	98.6	99.3	
平成25年度	987	110.6	17,885	114.1	0.97	—	100.0	100.4	98.6	100.0	
25年5月	80	114.5	1,452	98.6	0.90	1.13	99.8	99.7	98.5	99.5	
6月	84	115.3	1,719	142.9	0.92	1.15	99.8	100.2	98.6	99.9	
7月	85	112.4	1,396	102.4	0.94	1.17	100.0	100.7	98.3	100.2	
8月	84	108.8	1,604	124.2	0.95	1.19	100.3	100.9	98.8	100.5	
9月	89	119.4	1,671	119.8	0.96	1.21	100.6	101.1	98.9	100.5	
10月	90	107.1	2,079	143.3	0.98	1.23	100.7	101.1	99.2	100.9	
11月	91	114.1	1,810	124.7	1.01	1.26	100.8	101.5	99.2	101.1	
12月	90	118.0	1,545	120.7	1.03	1.28	100.9	101.6	99.3	101.3	
26年1月	78	112.3	955	89.0	1.04	1.35	100.7	101.4	99.1	101.4	
2月	70	101.0	939	83.1	1.05	1.35	100.7	101.5	98.9	101.2	
3月	69	97.1	1,167	84.4	1.07	1.38	101.0	101.6	99.2	101.2	
4月	75	96.7	1,288	83.2	1.08	1.40	103.1	103.4	101.5	103.0	
5月	68	85.0	1,218	83.9	—	—	103.5	103.7	102.1	103.7	
資料	国土交通省				厚生労働省		北陸財務局		総務省		石川県統計課

項目	企 業 倒 産							
	件 数				負 債 総 額			
単 位	件、%				億円、%		百万円、%	
地 域	全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	件 数	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
平成25年	10,855	89.6	298	85.2	27,823	72.6	51,489	27.6
25年 6 月	897	92.0	32	168.4	3,837	211.2	7,423	168.4
7 月	1,025	100.0	31	96.9	1,996	27.6	5,615	70.4
8 月	819	84.7	18	60.0	1,663	76.8	1,568	5.8
9 月	820	88.1	18	90.0	1,902	108.9	1,894	42.8
10月	959	92.7	23	57.5	1,553	65.0	1,505	15.0
11月	862	89.5	26	76.5	1,379	52.3	5,176	6.0
12月	750	84.3	20	69.0	1,344	64.5	2,160	12.5
26年 1 月	864	92.6	25	80.7	3,151	140.3	2,471	20.6
2 月	782	85.4	17	77.3	1,162	67.6	4,417	168.4
3 月	814	87.7	17	60.8	1,170	73.6	896	30.7
4 月	914	101.6	36	200.0	1,411	20.6	9,359	201.7
5 月	834	79.9	28	90.4	1,726	99.7	8,467	216.1
6 月	865	96.4	20	62.5	1,920	50.0	2,579	34.7
資 料	東京商工リサーチ							

平成26年度

北経連スケジュール

北経連主要行事

開催日 (予定を含む)	主要行事	備考
4月2日	平成26年度 第1回 広域観光推進委員会	金沢市
4月4日	平成26年度 第1回 総合対策委員会	金沢市
4月8日	第2回 北陸地域連携プラットフォーム	金沢市
4月21日	第325回 常任理事会	金沢市
4月30日	第2回 IRいしかわ鉄道利用促進協議会	金沢市
5月12日	第5回 昇龍道プロジェクト推進協議会	富山市
5月16日	・第92回 理事会 ・平成26年度 定期総会 ・特別講演 ・懇親交流会	金沢市
5月23日	第1回 医工融合研究会	野々市市
5月24日	北陸新幹線レール締結式	富山市
	福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会	福井市
5月26日	富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会	富山市
5月27日	北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請	東京都
5月28日	次世代ロボット研究会・北陸	富山市
5月29日	第3回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会	富山市
	台湾三三会との交流会議	福井市
5月30日	第10回 西日本広域観光ルート検討会	大阪市
6月6日	第3回 北陸地域連携プラットフォーム	金沢市
6月12日	第1回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
6月25日	次世代ロボット研究会・北陸	七尾市
7月7日	第2回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
7月11日	平成26年度 第2回 総合対策委員会	金沢市
7月14日	第1回 北陸産学連携懇談会	金沢市
7月21日	北陸新幹線建設促進石川県民会議総会	金沢市
7月24日～25日	高信頼システム情報交換会	福井市・金沢市

開催日 (予定を含む)		主要行事	備考
以下予定			
平成 26 年	8月5日	・第326回 常任理事会 ・第42回 三県知事との懇談会	福井市 (ユアーズホテルフクイ)
	8月26日	会員懇談会 (石川会場)	金沢市 (金沢商工会議所会館)
	9月11日～12日	第19回 三経連経済懇談会	仙台市
	9月	次世代ロボット研究会・北陸	金沢市
	9月	コンバートEV研究会	金沢市
	10月3日	第56回 西日本経済協議会総会	高松市
	10月16日	西日本経済協議会要望活動	東京都
	10月20日	第41回 (一社)日本経済団体連合会との経済懇談会	金沢市 (ANAクラウンプラザホテル金沢)
	10月24日	三経連要望活動	東京都
	10月～12月頃	会員懇談会 (富山・福井各会場で開催)	富山・福井
	10月末	先端技術推進委員会	金沢市
	10月	高信頼システム情報交換会	金沢市
	12月	総合対策委員会	金沢市
	12月	社会基盤整備委員会	金沢市
	12月	広域観光推進委員会	金沢市
12月中旬	第327回 常任理事会	金沢市	
平成 27 年	1月27日	新春経済懇談会	金沢市 (金沢ニューグランドホテル)
	2月2日	第4回 北陸フォーラム	東京都
	2月	次世代ロボット研究会・北陸	金沢市
	2月	国際交流推進委員会	金沢市
	2月	第22回 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	富山市
	3月	先端技術推進委員会	金沢市
	3月	コンバートEV研究会	金沢市
	3月	社会基盤整備委員会	金沢市
3月	第21回 中部・近畿経済産業局との懇談会	金沢市	

新会員紹介 大学

掲載は入会順



北陸先端科学技術大学院大学

学校概要

- 学校名** 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
- 代表者名** 学長 浅野 哲夫 (あさの てつお)
- 所在地** 〒923-1292 石川県能美市旭台1-1
TEL: 0761-51-1111(代表)
FAX: 0761-51-1088
- 設立** 平成2年10月
- 研究科** 知識科学研究科、情報科学研究科
マテリアルサイエンス研究科
- 学生数** 928名(博士前期課程 586名、博士後期課程 342名)
*うち、外国人留学生 294名、東京サテライト 178名
- HPアドレス** <http://www.jaist.ac.jp>



学長
浅野 哲夫

大学の沿革・理念

本学は、先端的な大学院教育・研究に特化した大学として平成2年に開学しました。「豊かな学問的環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成する」という理念の下、社会や産業界の課題解決を念頭においた研究を重視し、確かな基礎力、幅広い素養に加えて、コミュニケーション能力と柔軟な社会性を持つ「知的にたくましい」修士・博士のイノベーション人材を社会に輩出しています。

最先端の研究・教育

本学は、トップクラスの教員や最先端の研究設備を備え、世界や社会の課題を解決する研究に挑戦しており、その多くが国の公募資金等の高度な研究プロジェクトに採択されています。研究成果の社会還元も積極的に行っており、教員一人あたりの共同・受託研究費及び共同・受託研究件数は我が国でトップレベルにランクされています。

また、開学以来、世界に開かれた大学院教育の展開を基本としており、本学の学生や教員に占める外国人の割合は、我が国でトップクラスです。多くの講義を英語化しており、複数の海外有力大学と緊密な連携の下に、協働教育プログラムなども実施しています。

さらに、本学は、交通至便な品川駅前に「東京サテライト」を設置し、研究やビジネスの最前線に立つ社会人のみを対象とする教育コースを開講しており、多くの社会人が学んでいます。

産業界や行政との連携

本学は、地域との連携では、能美市、小松市、加賀市と連携に関する包括協定を締結するなどして、本学の人材資源を活用した地域社会の活性化及び課題解決にも取り組んでいます。

さらに、産業界との連携では、上記の3市をはじめとした北陸地域の自治体、大学、支援機関及び金融機関と協力し、産学の技術的な交流等を目的にマッチングイベントを毎年開催しています。また、大学・研究機関の最先端設備を共用して地域イノベーションを目指す文部科学省「ナノテクノロジープラットフォーム事業」の一機関として、ナノレベルの微細な測定・解析が可能な本学の設備を開放し、関係機関や各企業様の技術的課題を共同で解決する取組も行っています。これらの取組を通じて、広い分野・業種の産学連携活動を推進し、北陸地域からの新しい産業育成や技術展開に繋げることを目指します。

また、青少年の国際理解、多文化理解、教育効果を高める取組として、小中学校に外国人留学生を派遣したり、高等学校から教員を受入れたりするなど、地域連携活動も積極的に行っています。



公立大学法人 **福井県立大学**

学校概要

学校名 公立大学法人 福井県立大学
代表者名 理事長 吉田 優一郎 (よしだ ゆういちろう)
所在地 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島 4-1-1
TEL: 0776-61-6000 FAX: 0776-61-6011
設立 平成4年4月
学部学科 経済学部 経済学科、経営学科
生物資源学部 生物資源学科
海洋生物資源学部 海洋生物資源学科
看護福祉学部 看護学科、社会福祉学科
大学院 経済・経営学研究科、生物資源学研究科
看護福祉学研究科
学生数 1,752名
HPアドレス <http://www.fpu.ac.jp>



理事長
吉田 優一郎

沿革

本学は、平成4年に福井県立大学としてスタートを切り、平成19年に公立大学法人に組織替えし、新しいステージの中で積極的に大学改革に取り組んできました。現在では、福井・小浜の両キャンパスに4学部・3研究科、学術教養センター、地域経済研究所、恐竜学研究所、キャリアセンターなどを備える公立大学として成長発展し、今日に至っています。

特色

本学は、ユニークな大学です。経済学部は日本海側にある公立大学の中ではほぼ唯一の存在です。生物資源学部は絶えず個性的な研究成果を世に問いかけています。小浜キャンパスの海洋生物資源学部も日本海側では唯一の海洋関連学部として注目されています。看護福祉学部は、看護師や社会福祉士などの国家資格の合格率で、全国トップクラスの成績を占め続けてきました。平成25年に設置した恐竜学研究所は、恐竜化石産出量日本一を誇る福井県の恐竜学研究の拠点となる研究所で、国内外の機関と連携して恐竜学研究活動の学術レベルの向上と本学の特色ある教育を担っています。

基本理念

本学は、建学以来、地域社会における「地の拠点」として次の3つの基本理念を高く掲げてきました。

「新時代の魅力ある大学」…技術革新・高度情報化・国際化などの時代の進展や、科学技術の飛躍的な発展に対応できる高度で先進的な教育・研究を行います。

「特色ある教育研究を行う個性ある大学」…社会の変化に柔軟に対応できる弾力的な教育課程を編成し、少人数教育の実践や新しい教育方法の導入に努めます。

「地域社会と連携した開かれた大学」…大学の研究成果や施設を地域社会に広報するとともに、地域の特色を生かした研究など、産・官・学協力による取り組みを進めます。

地元企業との連携活動

地域の企業等からの受託研究や共同研究を積極的に推進しています。特に、地域経済研究所では、地域の諸課題に対するシンクタンク機関として地域と緊密に連携した調査研究を行うとともに、アジア進出を目指す企業をバックアップしています。バイオインキュベーションセンターでは、本学が持つ発酵技術と設備を地元企業に開放しています。

K.I.T. 金沢工業大学



学校概要

学 校 名	学校法人 金沢工業大学
代表者名	理事長 泉屋 利郎 (いずみや としお)
所 在 地	石川県野々市市扇が丘7番1号 TEL：076-248-1100 (代表)
設 立	昭和32年北陸電波学校を起源とし、昭和37年に金沢工業高等専門学校を設置、昭和40年に金沢工業大学を設置
学部・学科	大学4学部14学科、大学院2研究科、高専3学科
学 生 数	大学・大学院 7,333名、高専 568名
HPアドレス	http://www.kanazawa-it.ac.jp/



理事長
泉屋 利郎

沿革および建学の精神

学校法人金沢工業大学は、高度経済成長下における科学技術分野の人材の高度化と拡大の要請に応えるべく、昭和37年に金沢工業高等専門学校、昭和40年に金沢工業大学を設立し、今日まで一貫して我が国の技術者養成の一翼を担ってきました。

学園の三大建学綱領である「人間形成」「技術革新」「産学協同」に込められた、我が国の真の独立と復興に貢献したいという情熱と決意は大切に受け継がれ、これらの綱領は今日の社会においてもまさに変わらぬ価値を持つキーワードとなっています。学生、理事、教職員がビジョンを共有し、社会が必要とする教育・研究・サービスの継続的な改善活動に努めると共にその卓越性を追求し、社会に貢献する学園の形成を目指しています。

金沢工業大学の教育目標

「教育付加価値日本一の大学」を目指し、入学した学生の持つ力を引き出し、「仕事をこなす力」「成果を出す力」を身につけさせ、「学力×人間力＝総合力」という考えのもと、学生を最大限に成長させることに注力し「自ら考え行動する技術者の育成」を教育目標としています。

金沢工業高等専門学校の教育目標

「個を輝かせ、他と協同し、新たな価値を創出するグローバルイノベーターの育成」を教育目標として掲げ、「ものづくり教育」「工学・英語協同学習」「およびキャリア教育」に注力し人間形成を実践しています。

産学連携の具現化に向けて

- 平成25年10月、文部科学省の「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」の12の中核拠点として、本学は「革新材料による次世代インフラシステムの構築～安全・安心で地球と共存できる数世紀社会の実現～」のテーマで私立大学として唯一選定されました。やっかほりサーチキャンパスに新設された革新複合材料研究開発センターを拠点に、産学官の研究者が集結し、炭素繊維複合材料に関する川上から川下までの一貫した研究開発がスタートしました。
- 平成26年3月、扇が丘キャンパスに、金沢工業大学と地元企業、自治体、地域住民の皆様との連携と交流の場としての「アントレプレナーズラボ」を開設しました。文部科学省「地(知)の拠点整備事業 (大学COC事業)」の拠点施設として、また、人材育成を担う高等教育機関として、学生のみならず、外部の方々と共に多様なイノベーションにむけた「学び」「気づき」そして「行動」を実践し、新たな価値創造への具体的取組みを展開していきます。

学校概要

学校名 国立大学法人 金沢大学
代表者名 学長 山崎 光悦 (やまざき こうえつ)
所在地 金沢市角間町 TEL: 076-264-5111
設立 1949年
組織 (教育研究組織)

3 学域・16学類：人間社会学域（人文学類，法学類，経済学類，学校教育学類，地域創造学類，国際学類）、理工学域（数物科学類，物質化学類，機械工学類，電子情報学類，環境デザイン学類，自然システム学類）、医薬保健学域（医学類，薬学類，創薬科学類，保健学類）

5 研究科：教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、法務研究科

その他：がん進展制御研究所（共同利用・共同研究拠点）、附属病院 等

学生数 学士課程 7,932人、大学院（修士・博士前期）1,344人、大学院（博士・博士後期）975人、専門職大学院 50人、養護教諭特別科 27人

HPアドレス <http://www.kanazawa-u.ac.jp/>



学長
山崎 光悦

大学紹介

金沢大学の源流は、1862年に設立された加賀藩彦三種痘所に遡り、その後150年以上にわたって発展を遂げてきた日本有数の歴史を持つ大学です。1949年には、金沢医科大学、第四高等学校、石川師範学校、金沢工業専門学校等が新制大学として統合され、北陸を拠点とする総合大学へと発展し、高度な能力を有する研究者・技術者等を輩出してきました。

本学では、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」「東アジアの知の拠点」を基本理念とし、「新たな知の創造」「国際通用性のある人材育成」「社会のための大学」に向けた取り組みを積極的に進めています。2008年には、社会の要請に応じた優れた人材の育成と時代が求める新しい学問領域の開拓を推進するため、従来の学部学科制を改め「3学域・16学類」に再編しました。

現在、新体制の下、大学の基本理念に基づき、グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に掲げ、大学改革アクションプラン「YAMAZAKIプラン2014」を策定し、「世界に誇れる金沢大学」の実現に全力を尽くしています。

地域とともに

○ 地域連携

地域・社会とともにある大学として、持続可能社会の実現に向け地域と社会に貢献していくとともに、地域再生を担うことのできる人材を養成していくことを目指しています。具体的な取り組みとして、石川県内の9自治体と連携した「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ『地(知)の拠点』」(2013年度文部科学省COC事業)をはじめとするさまざまな地域連携事業を展開しています。また人材養成に関しては、「社会教育主事講習」などの社会人指導者養成事業、能登で次世代の地域リーダーを養成する「能登里山里海マイスター育成事業」などの地域再生人材養成事業、さらには地域の将来を担う学生に対して、地域課題解決に向けた地域連携活動への支援など実施しています。

○ 産学連携

総合大学としての強みである専門性・多様性を活かした「研究成果の社会還元」を通じて地域課題の解決に役立つことで、地域の大学として責任を果たしていきたいと考え、民間企業との産学連携を推進する協定の締結、毎年200件を超える共同研究等の事業を行っています。

また、円滑な産学連携を図ることを目的の一つに掲げる「先端科学・イノベーション推進機構」を設置し、共同研究・受託研究の推進、知的財産の発掘・管理・技術移転のアドバイスを行っています。その他、「先端科学・イノベーション推進機構協力会」との協働の下、技術課題解決のための実用的な相談「技術アドバイスサービス」を実施しています。



富山大学

学校概要

学 校 名 国立大学法人 富山大学
代表者名 学長 遠藤 俊郎 (えんどう しゅんろう)
所 在 地 富山県富山市五福3190番地
 TEL : 076-445-6011 FAX : 076-445-6014
設 立 平成17年10月1日
学部・大学院 人文学部、人間発達科学部、経済学部、理学部
 医学部、薬学部、工学部、芸術文化学部
 人文科学研究科、人間発達科学研究科、経済学研究科
 芸術文化学研究科、生命融合科学教育部
 医学薬学教育部、理工学教育部
学 生 数 9,266名
HPアドレス <http://www.u-toyama.ac.jp/>



学 長
遠藤 俊郎

大学紹介

本学は、平成17年10月に旧富山大学・富山医科薬科大学・高岡短期大学の3大学の再編統合により、多様な教育研究分野を持つ8学部、和漢医学学総合研究所、附属病院を合わせ計10部局を擁する新しい総合大学として誕生しました。

新しい業績や情報を世界に発信するNational Centerとして、同時に地元へ貢献できる知財と人材を提供するRegional Centerとしての役割を果たすべく行動しています。

共同研究等の相談

本学には、多種多様な専門分野を持つ研究者が在籍しております。大学が持つ知識の活用や大学との連携をお考えの方は、産学連携に関わる業務を全段階的に亘って対応いたしますので、共同研究・受託研究等何なりとご相談ください。

企業や行政との連携の取り組み

本学は、地域貢献事業の推進と地域からの相談のワンストップ化を図るため、地域連携推進機構を設置しています。本機構は、「産学連携」「ライフサイエンス」「生涯学習」「地域づくり・文化支援」「地域医療・保険支援」の5部門からなり、各部門がそれぞれの事業を推進するとともに、5部門が一体となって本学の知的資源を地域の発展に結び付けるために地域と協働して積極的な事業展開を行っています。

次に主な活動について紹介します。

•「次世代スーパーエンジニア養成コース」

地域のエンジニアを対象に「企業の技術を統括するリーダー」、「世界に通用する専門技術者」を育成するため、事業推進方策、カリキュラム、講師等全てを大学教員と産業界が協働で行う人材育成事業として実施しています。

•「魚津三太郎塾」

地域課題を企業課題として捉え、本業を通じて課題解決を図ることのできる、将来の地域産業界のリーダーを育成することを目的として、産学官金の連携により取り組んでいます。



国立大学法人 福井大学

学校概要

学校名 国立大学法人 福井大学
代表者名 学長 眞弓 光文 (まゆみ みつふみ)
所在地 福井県福井市文京3丁目9番1号
 TEL: 0776-23-0500 FAX: 0776-27-8518
設立 平成15年10月
学部 教育地域科学部、医学部、工学部
大学院 教育学研究科、医学系研究科、工学研究科
学生数 学部 4,133名、大学院 935名
役員数 9名 **職員数** 1,717名
HPアドレス <http://www.u-fukui.ac.jp/>



学長
眞弓 光文

沿革

本学は、平成15年10月に旧福井大学と福井医科大学とを統合し、3学部から構成される新生の福井大学として設置されました。教育地域科学部及び工学部の前身である旧福井大学は、昭和24年5月に発足し、学芸学部と工学部が設置されました。一方、医学部の前身である福井医科大学は、一県一医大構想のもとに福井県民の熱意によって昭和55年4月に開学し、昭和58年10月には附属病院が開院しました。その後も各学部における学科・課程の増設や改組、学部と連携する研究科の設置等の拡充整備を進め、現在は福井市（文京キャンパス）と隣接する永平寺町（松岡キャンパス：文京キャンパスから約12km）に位置する両キャンパスに、教育地域科学部と工学部、医学部を擁する大学として精力的に教育研究活動を展開しています。

産学官連携

本学の産学官連携活動は、福井大学産学官連携本部協力会に参加頂いている210社余りの企業を中心に、多くの企業や県、国の支援を頂き、ここまで順調に歩んでくることが出来ました。

福井地域ではこれまでに、文部科学省や科学技術振興機構が主導してきた産学官連携促進事業や地域活性化事業等を通じて金属光造形複合加工機をはじめとする地域イノベーションの成功事例を得てきました。これにより、相互の信頼に基づく人的ネットワークや研究開発プラットフォームづくりが格段に進み、地域における産学官連携に関

するポテンシャルを高めてきたところです。

本学においてもその流れの中、平成23年度から進めております「地域イノベーション戦略支援プログラム（ふくいスマートエネルギーデバイス開発地域）」がその成果を「魅せる」段階に入ったことに加え、より幅広い成果展開を目指すスーパークラスター事業への参画が決定したことを受け、一つ屋根の下での共同研究をスムーズに実施できるよう支援体制を強化してきました。また、大学の機器設備をオープン利用に供し、地域と共同したR&Dの実施を目指したファシリティを整備、地域の多様な方々と技術に関するより実際の議論を行える仕組み作りを進め、平成26年度から運用を開始しております。

トピックス

- 地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点づくりとして、平成25年度文部科学省事業「地(知)の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択されました。
- 平成24年度文部科学省事業「グローバル人材育成推進事業」に東海北陸地区の国立大学で唯一採択されました。
- 「学校拠点方式」と呼ばれる、地域の学校を拠点とした教師教育の革新を実現するための取組が国からも認められ、平成24年の中央教育審議会答申で教員養成のモデルとして紹介されています。
- 就職率が国立大学6年連続「第1位」となりました。



石川県立大学
Ishikawa Prefectural University

学校概要

学 校 名 石川県公立大学法人 石川県立大学
代 表 者 名 学長 熊谷 英彦 (くまがい ひでひこ)
所 在 地 石川県野々市市末松1丁目308番地
 TEL : 076-227-7220 FAX : 076-227-7410
設 立 平成17年4月
学 部 ・ 学 科 生物資源環境学部
 生産科学科・環境科学科・食品科学科
大 学 院 ・ 専 攻 生物資源環境学研究科 博士前期課程
 生産科学専攻・環境科学専攻・食品科学専攻
 応用生命科学専攻
 生物資源環境学研究科 博士後期課程
 自然人間共生科学専攻・生物機能開発科学専攻
学 生 数 学部生 555名 大学院生 38名 合計 593名
教 員 数 67名 職員数 26名
HPアドレス <http://www.ishikawa-pu.ac.jp>



学 長
熊 谷 英 彦

沿 革

本学は石川県農業短期大学（昭和46年創立）を母体に、社会の新しいニーズに応えるため、平成17年に学部を、平成21年に大学院研究科博士前期・後期課程を設置し、生物資源環境学の教育・研究を展開しています。

理念・目的

人が自然と共生・共存する価値観への転換が必須であることに鑑み、生物資源環境学を「人間と自然の共生・共存の理（ことわり）」を追求し実践する学術であると捉えました。「理」とは人間性を持った科学技術であり、昔の言葉で言う道理であり、哲学と読み直すこともできます。この学術に関する教育・研究を強力に推進することで、人類の安定した存続・持続的社会的構築を図ります。

基本理念

①高度化・学際化を目指す教育研究、②未来を切り開く有為な人材の育成、③地域における社会・経済の発展や文化の創造、④知的資産を活用した国際社会への貢献を理念とし、地球の再生に向けた循環型社会を築く、バイオテクノロジーと環境の専門家の育成を目指します。

学部・大学院

学部には生産・環境・食品の3学科と生物資源工学研究所、大学院には学科に対応する3専攻と研究所に対応する応用生命科学専攻が備えられ、「共生・共存の理」に果敢にチャレンジします。さらに博士後期課程の自然人間共生科学専攻、生物機能開発科学専攻で成果を集約します。

教育・研究

地域貢献を強く意識した独創のシーズを探求した教育・研究を推し進めます。



金井学園

Kanai Educational Institution

学校概要

学校名 学校法人 金井学園
代表者名 理事長 金井 兼 (かない けん)
所在地 福井県福井市学園3丁目6-1
 TEL: 0776-22-8111 FAX: 0776-29-7812

設立 昭和24年4月

各学校について〈福井工業大学〉

学部・学科…工学部

電気電子情報工学科、機械工学科、建築生活環境学科
 デザイン学科、経営情報学科、産業ビジネス学科
 環境生命化学科、原子力技術応用工学科
 大学院工学研究科

学生数…2,080名

HPアドレス…<http://www.fukui-ut.ac.jp>

〈福井工業大学附属福井高等学校〉

学 科…特別進学科、進学科、衛生看護科

生徒数…1,477名

HPアドレス…<http://www.fukui-ut-fukui-h.ed.jp/>



理事長
金井 兼

〈福井工業大学附属福井中学校〉

生徒数…205名

HPアドレス…<http://www.fukui-ut-fukui-j.ed.jp/>

学校紹介（福井工業大学）

福井工業大学は、昭和24（1949）年に創設された北陸電気学校を前身とし、昭和40（1965）年に福井の地に設立された工科系の大学です。開学以来、建学の精神の具現として、健全な人格を身につけた実践的な技術者の育成を基本理念とし、地域に根ざした大学として発展してきました。福井工業大学は、「教育第1主義」を標榜する大学ですが、研究活動を通じた地域貢献にも等しく重点を置いています。教育においては、工学の専門知識や技術の修得だけでなく、豊かな人間性と幅広い教養、そして、社会人としての基礎力を養うことを目標に、様々な特色あるカリキュラムを実践しています。

工学は自然科学の成果に基づいて実用的な技術を創造する学問ですが、近年、工学教育の在り方に変化が起こりつつあります。その結果、工学と人文社会学がクロスオーバーする領域が重要視されるようになりました。本学は、このような時代の変化と要請に迅速かつ的確に応え、社会が求める技術者像に適った人材を世の送り出すことを使命としています。

一方、21世紀に入り、グローバル化が加速度的に進みつつあります。福井工業大学は、21世紀社会に調和する倫理観と国際的視野を身につけ、異文化を理解し、我が国のみならず、世界で活躍できる人材を育成することを目標に据え、地域社会と共にこれからも発展してまいります。

企業や行政との連携の取り組み（福井工業大学）

本学では、学内に産学共同研究センター（CRC）を設置し、幅広い領域の研究・開発で社会のニーズに応えています。

産学共同研究センター（CRC）は、福井工業大学（F.U.T）の教授陣が持つ専門知識と最先端設備を生かして、企業や公的機関との技術提携を促進します。また、実践的な技術や新しい産業の創造に挑戦しています。

（CRCの業務）

1. 委託研究・試験研究、共同研究の促進
2. 産業界への技術移転の推進
3. 新産業の創出、新規企業のバックアップ

また、本学では、福井県内の7市・3商工会議所・1商工会とそれぞれ連携協定を締結し、産学官による地域の様々な取組みを行っております。連携を密にしながら、あらゆる地域ニーズに大学全体で取り組むため、地域連携研究推進委員会を設け、各専門分野での実績を重ねています。

マルマス機械株式会社

会社概要

会社名 マルマス機械株式会社
代表者名 代表取締役 平野 治親（ひらの はるちか）
所在地 富山県中新川郡上市町若杉2番地
TEL：076-472-2233 FAX：076-473-9100
設立 昭和25年6月1日
資本金 8,960万円
従業員数 54名
事業内容 農業用機械の製造販売
事業所 新潟工場（新潟県燕市）
HPアドレス <http://www.marumasu.co.jp>



代表取締役
平野 治親

会社紹介

当社は、精米機・コイン精米機・石抜機・製粉機・餅ねり機・昇降機等の農業機械メーカーです。創業以来、日本の農業の発展を願い、さまざまな農業機械を世に送り出してきました。

近年は、海外仕様の農業機械を、アジア・オセアニア・アフリカ・南欧の国々に輸出しています。

経営理念

「物・金」よりも「心」を大切にする経営をさせて頂くことを何よりも大切にしております。

その思いを表すため、当社では社是を平成14年12月1日から改めさせて頂きました。

- 1、人には常に愛の心を忘れてはいけない
- 1、人を裁く心を持ってはいけない
- 1、人には平等にせよ
- 1、人の上に自分を置いてはいけない
- 1、人の足を洗わせて頂く心を持つ

製品紹介・サービス紹介

精米機がメイン製品です。小規模の兼業農家から中規模の販売農家までをカバーする精米機、そしてコイン精米機と幅広い製品を揃えております。その中でも当社の強みは3馬力～5馬力クラスの販売農家向けの製品です。

また海外専用機種として、ロングライスに対応可能でしかも海外の電力事情に対応した初すり精米機を業界でいち早く開発しました。今後は東南アジア農村向けの低価格製品や、精米工場向けの大型精米機を発売する予定です。



JFE スチール 株式会社

会社概要

会社名 JFEスチール株式会社
代表者名 北陸支社長 村上 陽一（むらかみ よういち）
所在地 本社 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
（日比谷国際ビル）
支社 富山県富山市桜橋通り3番1号（富山電気ビル）
TEL：076-441-2056 FAX：076-441-2058
設立 平成15年4月1日
資本金 239,644百万円
事業内容 鉄鋼製品の製造・販売
HPアドレス <http://www.jfe-steel.co.jp>



北陸支社長
村上 陽一

会社の沿革

2003年、川崎製鉄と旧NKK（日本鋼管）が合併してJFEスチールとして設立。

「J」は日本（Japan）、「F」は鉄鋼（鉄の元素記号Fe）、「E」はエンジニアリング（Engineering）を意味し鉄鋼とエンジニアリングをコア事業とした「日本を代表する未来志向の企業グループ」（Japan Future Enterprise）であることを表しております。

会社紹介

優れた特性を有する鉄鋼製品は、何世紀にもわたり産業社会を広く支える基礎素材として大きな役割を担ってきました。世界には住み良い社会の建設と発展のために、多くの基礎素材を必要としている地域があり、鉄鋼製品は今後とも私達の社会にとって必要不可欠なもので有り続けると考えています。

JFEスチールは、私達の生み出す製品が社会の発展に貢献するものであるという誇りと責任を胸に、地球環境問題等社会の様々なニーズにお応えするべく、挑戦してまいります。

また、技術開発や商品開発に力を尽くし、独自性や機能性の高い商品・サービスの提供を通じてお客様と長期的に共存共栄する仕組みづくりにも取り組んでまいります。

企業理念

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

行動規範

挑戦。柔軟。誠実。

北陸での取り組み

富山市内に北陸支社を置き、福井、石川、富山の北陸3県向け鉄鋼製品の販売活動を行っております。

土木、建築分野向けの建材製品、製造業向けの薄鋼板、厚鋼板を取り扱っております。

グループ会社のJFEマテリアルは大正6年より現在に至るまで富山県射水市（新湊）において、合金鉄の製造・販売事業を続けております。

2015年春には北陸新幹線が金沢まで開業予定です。鉄道の開通は地域経済に大きな変化をもたらす可能性を秘めております。

私たちJFEスチールは、これらのニーズに寄与するため、より良い製品をご提供できるようグループ会社一丸となって、販売活動に注力してまいります。

また、地域活動やボランティア活動にも積極的に参加し、地域発展の一助になればと考えております。



株式会社 松村精型

会社概要

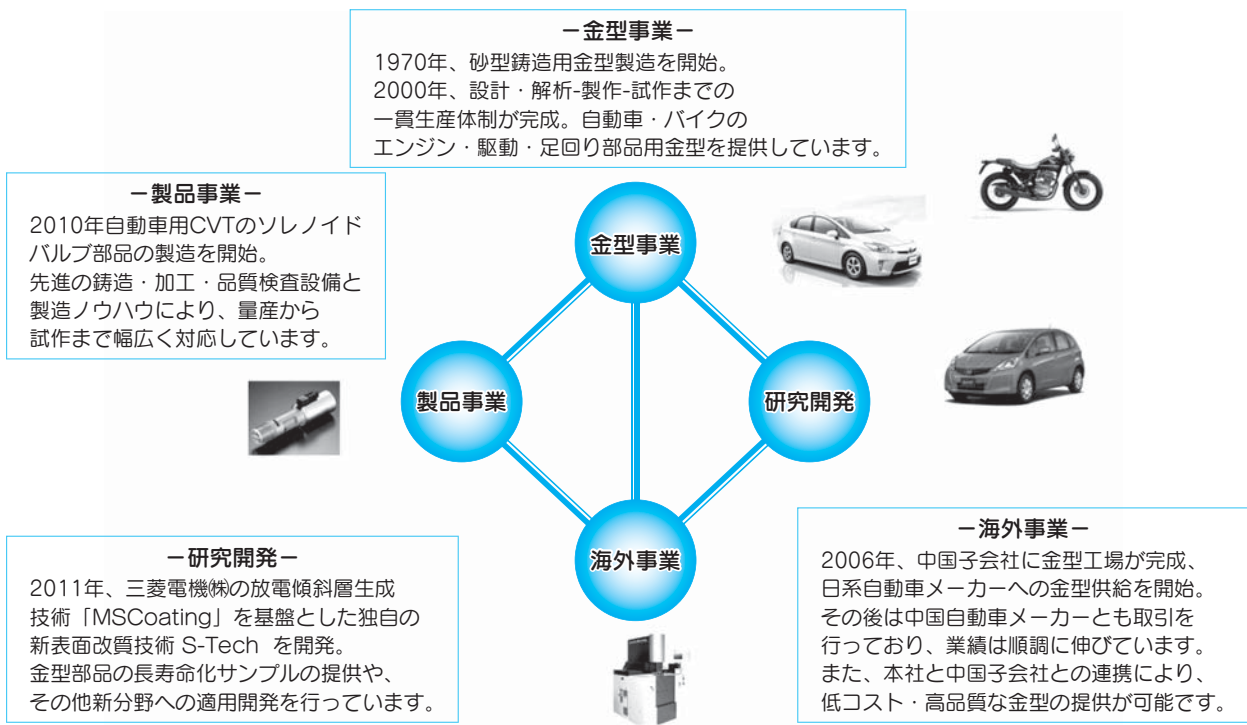
大 学 名 株式会社 松村精型
代 表 者 名 代表取締役 松村 浩史 (まつむら こうじ)
所 在 地 〒933-0951 富山県高岡市長慶寺805
 TEL : 81-0766-25-1715 FAX : 81-0766-25-1774
設 立 昭和21年 1月
資 本 金 2億5千万円
従 業 員 数 120名
事 業 内 容
 【金型事業】 ダイカスト・鋳造用金型の製造、試作鋳造
 自動車・バイクのエンジン・駆動・足回り部品用金型
 【製品事業】 高気密高精度アルミ鋳造製品の製造、試作加工
 自動車用CVTのソレノイドバルブ部品他
海 外 拠 点 松村精型(大連)有限公司 (中国 大連市)、タイ駐在員事務所 (タイ バンコク市)
HPアドレス <http://www.matsump.com/>



代表取締役
松村 浩史



松村精型グループは、4つの事業の有効な相互連携・活性化により、国内外のお客さまに常に先端技術を提供しています。



会 員 異 動

(敬称略)

社名・団体名変更

新	旧
江守グループホールディングス株式会社	江守商事株式会社
株式会社ドコモCS北陸	ドコモエンジニアリング北陸株式会社

代表者名変更

	新	旧
旭海運株式会社	代表取締役社長 田 邊 典 夫	代表取締役社長 木 村 丈 剛
株式会社奥村組 北陸支店	支 店 長 川 越 啓 司	支 店 長 竹 内 文 宏
鹿島建設株式会社 北陸支店	常務執行役員支店長 河 本 克 正	常務執行役員支店長 住 吉 正 信
一般社団法人金沢経済同友会	代表幹事 安 宅 建 樹	代表幹事 飛 田 秀 一
北日本観光自動車株式会社	代表取締役社長 東 田 成 民	代表取締役社長 田 中 耕 造
共和電機工業株式会社	代表取締役社長 中 村 進	代表取締役社長 木 沢 竹 夫
株式会社熊谷組 北陸支店	執行役員支店長 西 川 邦 隆	常任顧問 作 本 裕 行
生活協同組合連合会 コープ北陸事業連合会	代理理事 竹 生 正 人	代理理事 松 浦 均
三機工業株式会社 北陸支店	執行役員支店長 福 田 順 一	執行役員支店長 井 上 忠 昭
澁谷工業株式会社	代表取締役社長 澁 谷 弘 利	取締役 澁 谷 亮 治
清水建設株式会社 北陸支店	執行役員支店長 山 口 眞 樹	常務執行役員支店長 今 木 繁 行
新日鐵住金株式会社 北陸支店	支 店 長 小 田 哲 也	支 店 長 越 智 靖
株式会社菅原 北陸営業所	所 長 近 井 賢 一	所 長 三 苦 正 幸
第一生命保険株式会社 富山支社	支 社 長 片 山 和 弘	支 店 長 内木場 信 篤
大和証券株式会社 富山支店	支 店 長 大 田 義 信	支 店 長 近 藤 哲 哉
株式会社テレビ金沢	代表取締役社長 黒河内 豊	代表取締役社長 稲 垣 涉
東亜建設工業株式会社 北陸支店	支 店 長 木 村 好 孝	支 店 長 天 宅 健
東京海上日動火災保険株式会社	富山支店長 小 西 孝 久	富山支店長 吉 川 雅 也
株式会社ドコモCS北陸	代表取締役社長 西 野 一 郎	代表取締役社長 原 田 孝 一
株式会社富山アメニティシステム 富山第一ホテル	代表取締役社長 坂 井 義 昭	代表取締役社長 深 澤 文 敏
富山経済同友会	代表幹事 米 原 蕃	代表幹事 高 木 繁 雄
富山県信用保証協会	会 長 飯 田 久 範	会 長 植 出 耕 一
富山小林製菓株式会社	代表取締役社長 木 村 典 哲	代表取締役社長 秋 月 健 一
富山スガキ株式会社	代表取締役社長 須 垣 貴 雄	代表取締役社長 須 垣 純 夫
西松建設株式会社 北陸支店	支 店 長 小宮山 秀 樹	支 店 長 伊 藤 裕 之
株式会社日本政策投資銀行 北陸支店	支 店 長 古 田 善 也	支 店 長 土 橋 二 郎
日本海環境サービス株式会社	代表取締役社長 近 谷 雅 人	代表取締役社長 紫 藤 正 一
日本海建興株式会社	代表取締役社長 灰 谷 久 登	代表取締役社長 山 野 清 昭
日本海発電株式会社	取締役社長 赤 丸 準 一	取締役社長 中 井 卓

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会	会 長	宗 岡 正 二	会 長	三 村 明 夫
野村証券株式会社 金沢支店	支 店 長	熊 木 泰 彦	支 店 長	尾 崎 豊
パナソニック株式会社 北陸支店	支 店 長	野 津 純 一	支 店 長	東 城 修 司
株式会社日立製作所 北陸支社	支 社 長	相 馬 淳 一	支 社 長	渡 辺 弘 之
福井県信用保証協会	理 事 長	田 端 浩 之	理 事 長	筑 後 康 雄
富士通株式会社 富山支店	支 店 長	長 坂 真樹夫	支 店 長	花 野 博 昭
北電パートナーサービス株式会社	代 表 取 締 役 長	堀 田 正 之	代 表 取 締 役 長	南 信 久
株式会社北陸銀行	特 別 顧 問	高 木 繁 雄	特 別 参 与	犬 島 伸 一 郎
北陸高速道路ターミナル株式会社	代 表 取 締 役 長	山 口 裕 啓	代 表 取 締 役 長	藤 田 幸 八
北陸電力株式会社	執 行 役 員 長	河 本 浩 一	執 行 役 員 長	酒 井 英 治
北陸放送株式会社	代 表 取 締 役 長	京 村 英 二	代 表 取 締 役 長	笹 原 忠 義
北国総合リース株式会社	代 表 取 締 役 長	村 上 良 平	代 表 取 締 役 長	金 井 行 雄
北国不動産株式会社	代 表 取 締 役 長	金 井 行 雄	代 表 取 締 役 長	本 陣 靖 司
前田建設工業株式会社 北陸支店	支 店 長	高 田 勝	執 行 役 員 長	小 酒 井 公 行
みずほ証券株式会社 富山支店	支 店 長	富 田 一 志	支 店 長	渋 谷 明 彦
株式会社みずほ銀行 富山支店	支 店 長	美 尾 邦 博	支 店 長	梶 田 聡 仁
株式会社三菱東京UFJ銀行 金沢支社	支 社 長	神 谷 晃 志	支 社 長	三 富 英 樹
株式会社モス ホテル日航金沢	代 表 取 締 役 長	興 津 俊 昭	代 表 取 締 役 長	高 木 寛 治
矢崎エナジーシステム株式会社 富山支店	支 店 長	山 本 昭 雄	支 店 長	中 野 耕 司
株式会社読売新聞東京本社 北陸支社	執 行 役 員 長	大 野 茂 利	執 行 役 員 長	真 鍋 和 彦

代表者役職名変更

株式会社加賀屋	代 表 取 締 役 長	相 談 役
カナカン株式会社	取 締 役 長	特 別 顧 問
株式会社近鉄ホテルシステムズ 金沢都ホテル	取 締 役 長	支 配 人
株式会社小松製作所 粟津工場	常 務 執 行 役 員 長	生 産 本 部 副 本 部 長
三和電気土木工事株式会社 北陸支店	取 締 役 長	支 店 長
セーレン株式会社	代 表 取 締 役 長	最 高 経 営 責 任 者
株式会社タカギセイコー	代 表 取 締 役 長	会 社
武生特殊鋼材株式会社	代 表 取 締 役 長	会 社
北陸電気工事株式会社 金沢支店	取 締 役 長	支 店 長
ヨシダ印刷株式会社	相 談 役	代 表 取 締 役 長
米沢電気工事株式会社	代 表 取 締 役 長	会 社

新

小 田 禎 彦	代 表 取 締 役 長
角 間 俊 夫	代 表 取 締 役 長
北 村 恵 司	執 行 役 員 長
山 下 修 二	執 行 役 員 長
島 中 榮 一	執 行 役 員 長
川 田 達 男	代 表 取 締 役 長
笠 井 千 秋	代 表 取 締 役 長
河 野 通 亜	代 表 取 締 役 長
大 西 光 雄	執 行 役 員 長
吉 田 國 男	代 表 取 締 役 長
米 沢 寛	代 表 取 締 役 長

旧

小 田 禎 彦	代 表 取 締 役 長
角 間 俊 夫	代 表 取 締 役 長
北 村 恵 司	執 行 役 員 長
山 下 修 二	執 行 役 員 長
島 中 榮 一	執 行 役 員 長
川 田 達 男	代 表 取 締 役 長
笠 井 千 秋	代 表 取 締 役 長
河 野 通 亜	代 表 取 締 役 長
大 西 光 雄	執 行 役 員 長
吉 田 國 男	代 表 取 締 役 長
米 沢 寛	代 表 取 締 役 長

住所変更

	新	旧
旭海運株式会社	〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目 23番1号 第3東洋海事ビル4F	〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目 18番16号 住友浜松町ビル3F
石川県信用保証協会	〒920-0919 金沢市南町6番1号 朝日生命金沢ビル	〒920-0918 金沢市尾山町9番25号
一般社団法人金沢経済同友会	〒920-0981 金沢市尾山町9番13号 経済交流プラザ	〒920-0919 金沢市南町2番1号 北國新聞会館14F
株式会社かんぼ生命保険 北陸エリア本部	〒920-8797 金沢市上堤町1番15号 金沢上堤町ビル7F	〒920-8797 金沢市尾張町1丁目1番1号
株式会社大和	〒920-8550 金沢市香林坊1丁目1番1号	〒920-0981 金沢市片町2丁目2番5号
日本郵便株式会社 北陸支社	〒920-8797 金沢市上堤町1番15号 金沢上堤町ビル T E L : 076-220-3011 F A X : 076-232-3892	〒920-8797 金沢市尾張町1丁目1番1号 T E L : 076-220-3112 F A X : 076-264-0861
北陸電気工事組合連合会	〒930-0835 富山市上富居1丁目7番12号 T E L : 076-482-3160 F A X : 076-482-3618	〒930-0848 富山市新桜町9番20号 T E L : 076-441-7565 F A X : 076-441-7582
北陸電気商事株式会社	〒930-0858 富山市牛島町13番15号 百川ビル6F	〒930-0848 富山市久方町2番54号
株式会社ゆうちょ銀行 北陸エリア本部	〒920-8797 金沢市上堤町1番15号 金沢上堤町ビル	〒920-8797 金沢市尾張町1丁目1番1号
ユニー株式会社北陸営業部	〒920-0031 金沢市広岡3丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル6F	〒920-0901 金沢市彦三町1丁目2番1号 アソルティ金沢彦三ビル1F

平成26年春の褒章受章者

平成26年春の叙勲・褒章で、本会会員より次の方が受章されました。
栄えあるご受章を心からお祝い申し上げますとともに、今後とも一層の
ご活躍をお祈りいたします。

(敬称略)

【褒章】 【黄綬褒章】

小池田 康成

株式会社北都鉄工 代表取締役会長

会 員 サ ー ビ ス の 向 上 に む け て

今回より、会報編集を担当させていただいております青嶋です。
皆様に読んでいただき、御活用いただける、よりよい誌面を目指
してまいります。

よろしくお願い致します。

ご意見・ご要望をお聞かせください。

【担当】北陸経済連合会 青嶋

TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127

E-mail : aoshima@hokkeiren.gr.jp

新規会員ご紹介のお願い

「自然と都市機能とが共生する、
世界に開かれた産業・文化・交流の拠点
“北陸”」の実現を目指す“北経連”への
新規会員ご紹介をお願いいたします。

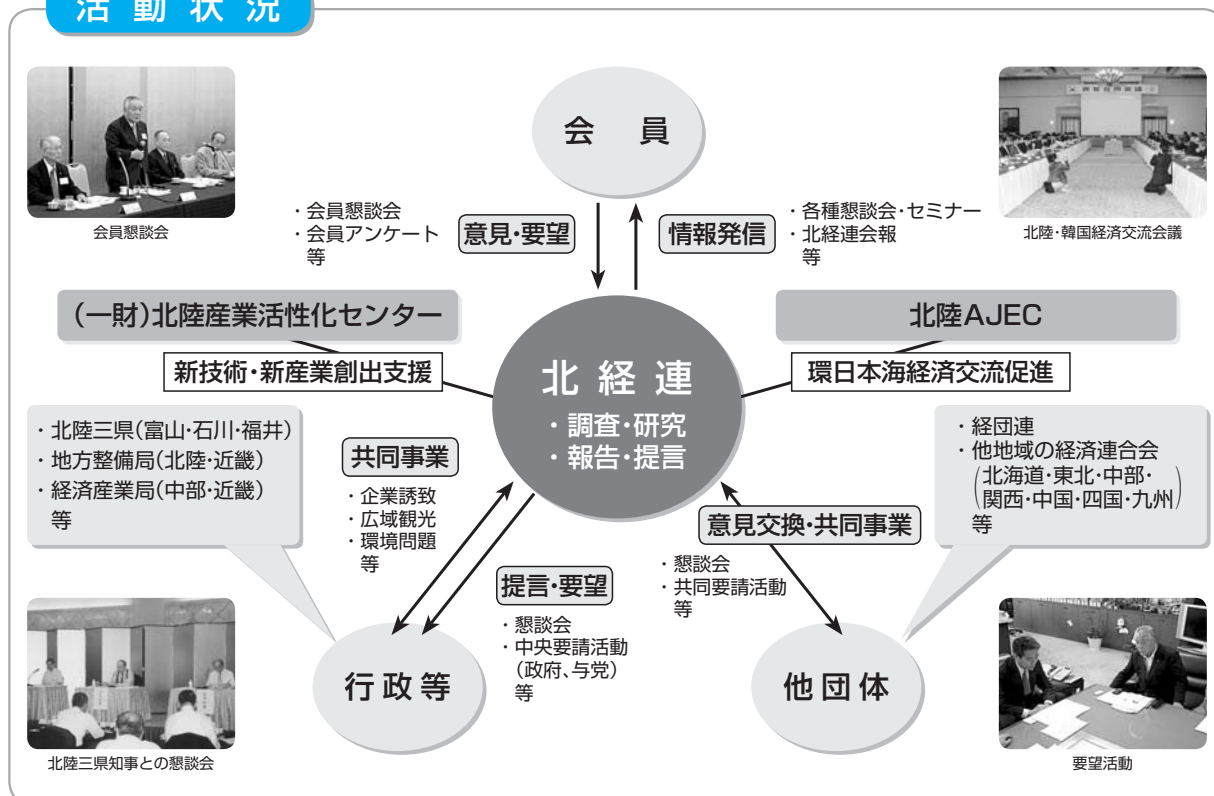
富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会（略称：北経連）は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、環日本海経済交流の促進、産業の振興支援、地方分権の推進等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

活動状況



会員の皆様へ

北陸地域の明るい未来創造に向けた活動に一社でも多く参加していただけるよう、会員を増強し、連帯の輪を広めたく、各会員の皆様方はじめ関係各位におかれましては、関連企業や取引先企業などのうち、当連合会に未加入の企業の方々に広くお声を掛けていただき、入会ご意向のある企業を事務局まで是非ご紹介賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

入会ご希望の皆様へ

- 入会資格：本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人。
- 入会金：不要です。
- 年会費：1口 90,000円（1口以上）
- 入会お申し込み：下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
 金沢市片町2-2-15
 北国ビルディング4階
 TEL 076-232-0472
 FAX 076-262-8127
 HP <http://www.hokkeiren.gr.jp/>
 E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所

〒105-0001
 東京都港区虎ノ門2-8-1
 (北陸電力(株)東京支社内)
 TEL 03-3502-0471
 FAX 03-3502-0460



編集後記

暑い日が続いておりますが、皆様お変わりございませんでしょうか。

ニュース等を見ていると、いろいろな地方で、突然、ひょうが降ったり、ゲリラ豪雨になったり、急な天候の変化に驚かされることが多々あります。

先日仕事帰りにマーケットに寄った時のこと、マーケットに入るまでは傘も要らず、たくさんのお物を購入し外へ出てみますと、大粒の雨が降っており、傘は用をなさず、水溜まりや跳ね返り雨で足元もぐっしょり。

ゲリラ豪雨とまではないとは思いますが、大変な目に遭いました。

この夏、天気予報をご参考に、夕立等、急な天候の変化には十分気をつけられてお過ごしくださいませ。

ご意見・ご感想を

本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしています。また、送付宛先などの変更や新規加入希望の方の情報がございましたらお知らせください。連絡先はいずれも次のとおりです。

北陸経済連合会

〒920-0981
 金沢市片町2丁目2番15号
 北国ビルディング4階
 TEL: 076-232-0472
 FAX: 076-262-8127
 URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>
 E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

目指すべき北陸像

自然と都市機能とが共生する、世界に開かれた産業・文化・交流の拠点



で結ぶ北陸のきずな



Hokuriku

Uniqueness and Unity Hokuriku

北陸3県がそれぞれ持つ個性、多様性を大切にしながら、
北陸が一つのまとまりとして、
東アジアの経済発展とともに成長していくというメッセージ

U
（「ゆ」・「ゆう」）
のイメージ

- 湯（温泉）
- 裕（豊かさ、生活環境の良さ）
- 優（優雅、優美等）
- 遊（あそび）
- 雄（雄大な自然）
- 友（親みやすい、加賀友禅等の伝統）
- 悠（ゆったり）
- 勇（勇敢なチャレンジ）
- 夕（夕日の美しさ）
- YOU（あなたへ）